

総務委員会資料

1 所管事務の調査（報告）

(3) 公共ホールのあり方を踏まえた検討状況（中間報告）について

資料 公共ホールのあり方を踏まえた検討状況（中間報告）

参考資料 公共ホールのあり方（概要版）

総務企画局

令和7年1月23日



公共ホールのあり方を踏まえた検討状況 (中間報告)

令和7（2025）年1月
川崎市

1. 公共ホールのあり方(これまでの振り返り)

(1) 検討の背景

本市では、保有するさまざまな施設の最適な維持管理や活用等を行うため、令和4(2022)年3月に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定するなど、資産マネジメントの取組を進めてきたところです。

本市が保有する公共建築物は現時点で築30年以上のものが約5割を占めており、今後見込まれる人口減少、厳しい財政環境等を踏まえると、すべての施設をこれまでと同様の規模・形態で更新していくことは非常に困難な状況です。

このような背景を踏まえ、「資産マネジメント第3期実施方針」では、特定の目的別、対象者別に施設を整備するといった従来の考え方ではなく、施設が持つ機能(施設が提供するサービス)に着目し、市民ニーズ等を把握した上で必要な機能の整備を図る「機能重視」の考え方に基づく取組が必要となるという基本認識のもと、施設が持つべき機能について検討を行うとともに、施設におけるこれまでの使用目的、対象者等や、従来の施設配置の考え方について再検討することとしています。

本市が所有する公共ホールについても築30年以上となる施設が多く、他の公共施設と同様に施設・設備の老朽化対策などを行いながら、利用者ニーズに対応した機能の提供が求められているところであり、このようなホール機能に着目した資産マネジメントの取組を進めるため、令和5年8月に『公共ホールのあり方』をとりまとめたところです。

『公共ホールのあり方』では、今後見込まれる人口減少や厳しい財政環境の中にあっても、「最幸のまち」の実現に向け、持続可能な形で市民サービスを適切に提供し続けることが必要であるという基本認識のもと、施設が持つべき機能の整理や適正配置を進める上で本市の基本方針および具体的な取組の進め方を整理しています。



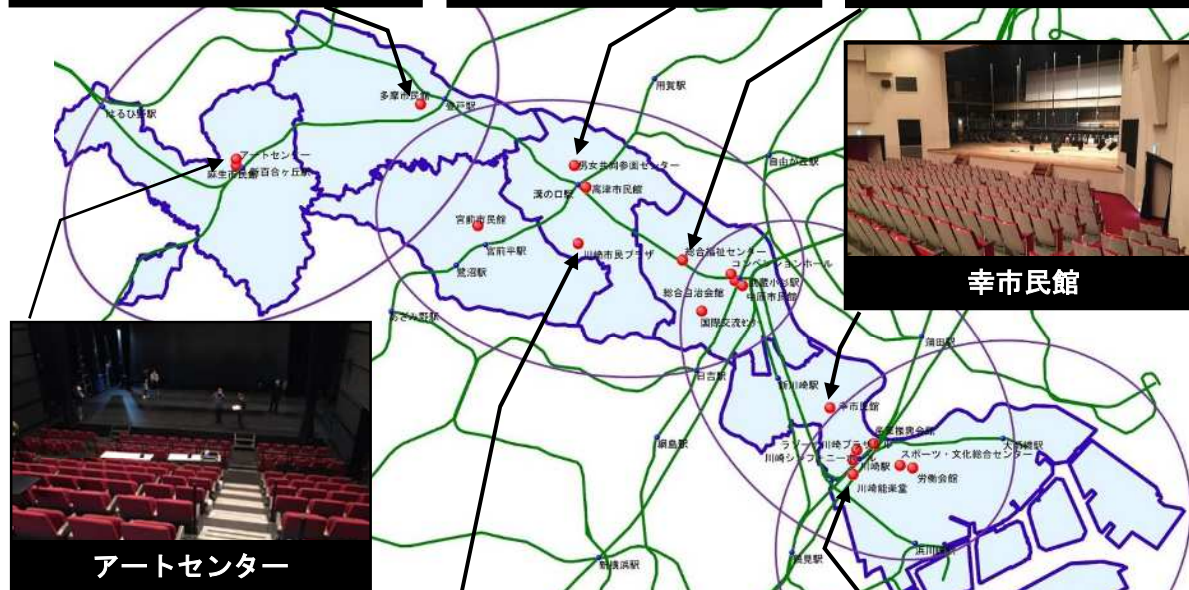
多摩市民館



男女共同参画センター



総合福祉センター



アートセンター



市民プラザ



能楽堂

～ホール機能に着目した資産マネジメントの取組方針等の公表経過～

- 令和4年5月：公共ホールのあり方検討にあたっての基本的な考え方(案)
- 令和4年8月：公共ホールのあり方検討にあたっての基本的な考え方
- 令和5年5月：公共ホールのあり方(案)
- 令和5年8月：公共ホールのあり方

(2) 公共ホールの現状と課題

①稼働率について

稼働率の状況（低い施設抜粋）

	H28	H29	H30
川崎能楽堂	28.4%	26.0%	28.1%
幸市民館	48.3%	48.9%	56.8%
川崎市民プラザ	31.4%	30.4%	25.2%

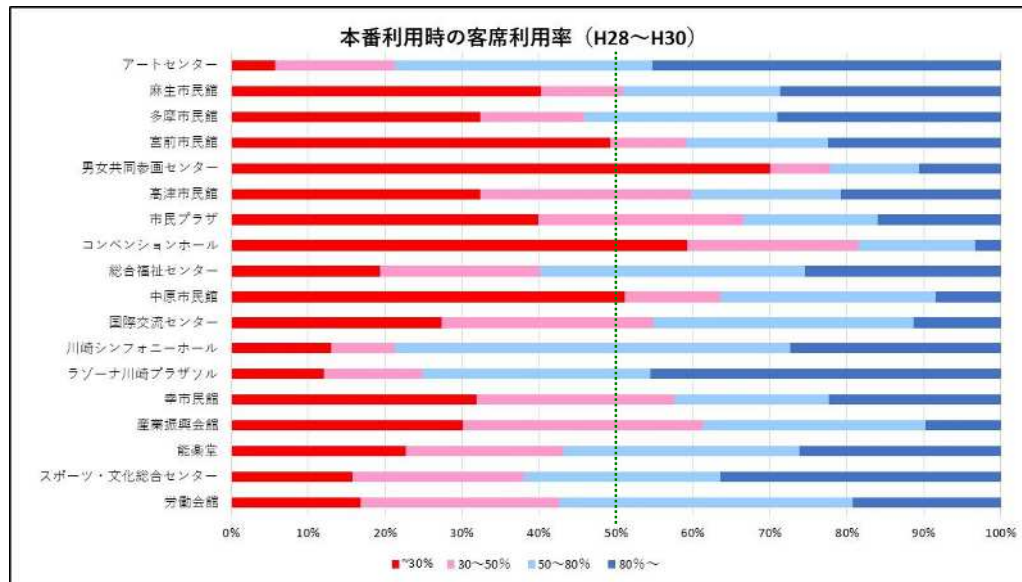
半数以上の施設では、稼働率は70%以上となっていますが、稼働率が50%に満たないなど、必ずしも有効に活用されているとは言えない施設があり、効果的な活用に向けた改善が必要となっています。

②利用客席数について

本番利用時の利用客席数について、多くの施設で定員の5割以下の利用が多い状況（利用コマベースで半数以上）となっています。

また、多くの施設では客席を利用する本番利用が多い傾向にありますが、客席を利用しない練習利用が半数以上を占める施設もあります。

利用客席数が少ない場合や客席を利用しない場合であっても、施設内の内装等（客席シート交換、壁のクロス補修、床の張り替えなど）の維持管理コストが生じるとともに、施設規模が大きいほど光熱水費等の支出が大きくなることから、利用実態と利用施設のミスマッチを解消する必要があります。



③保有設備について

多くの施設では楽器演奏やダンスなど多岐にわたる用途で利用されています。ホール単体で捉えた場合には、多くの市民の利用機会を設ける観点で多目的な利用を促すことが有効であると考えられますが、多目的な利用を行うためには設備を網羅的に備える必要があり、それぞれ維持管理経費が必要となります。

また、ホールによっては利用頻度が少ない設備がある（施設管理者へのヒアリングによる）ことから、本市の公共ホール全体を俯瞰しつつ、各施設に必要な設備等を検証する必要があります。

ホール関連設備の例

設備	音響反射板	所作台	松羽目
イメージ写真			
概要	演奏者の音声を客席へ向けて効率的に反射させるために使用される。	桧の板で作られていて、足拍子の響きをよくするため等に使用される。	能舞台をまねて舞台の正面に老松を描いた舞台装置。
主な用途	ピアノ演奏等	日本舞踊、歌舞伎等	能、狂言、歌舞伎等
設備を持つホール	労働会館 スポーツ・文化総合センター 産業振興会館 総合福祉センター 市民プラザ 男女共同参画センター 各区市民館（中原以外）	労働会館 スポーツ・文化総合センター 総合福祉センター 市民プラザ 各区市民館（6館）	労働会館 スポーツ・文化総合センター 総合福祉センター 市民プラザ 宮前市民館 多摩市民館 麻生市民館
更新に係る概算費用	約 5,000～6,000 万円	約 1,000～1,500 万円	約 800～900 万円

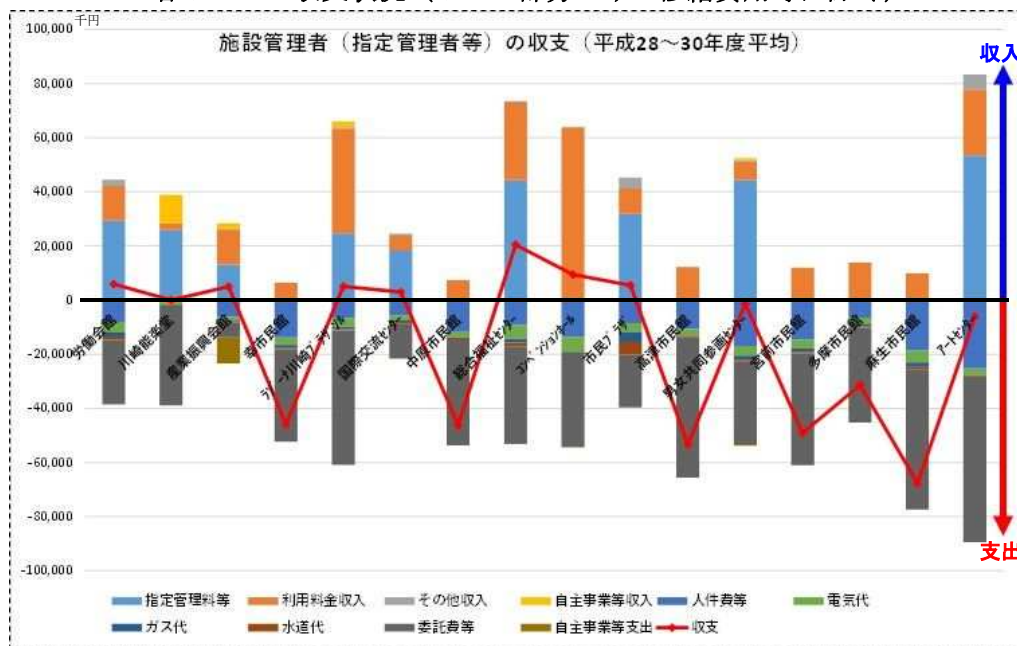
④収支状況について

各施設の収支状況や今後想定される修繕内容を踏まえると、現在の設備・規模を維持し続ける場合、大きな費用負担が継続して発生することになります。

また、本市の公共ホールは築30年以上の施設が多く老朽化が進行していることから、近い将来、大規模改修や建替えを行う必要性が生じる可能性があり、今後、大規模改修等を行う施設が発生した場合には、さらに費用負担が増嵩することとなります。

これらの負担は将来世代への負担につながるため、今後見込まれる人口減少や厳しい財政環境等を踏まえると、本市の財政支出の削減に努めることが非常に重要となります。

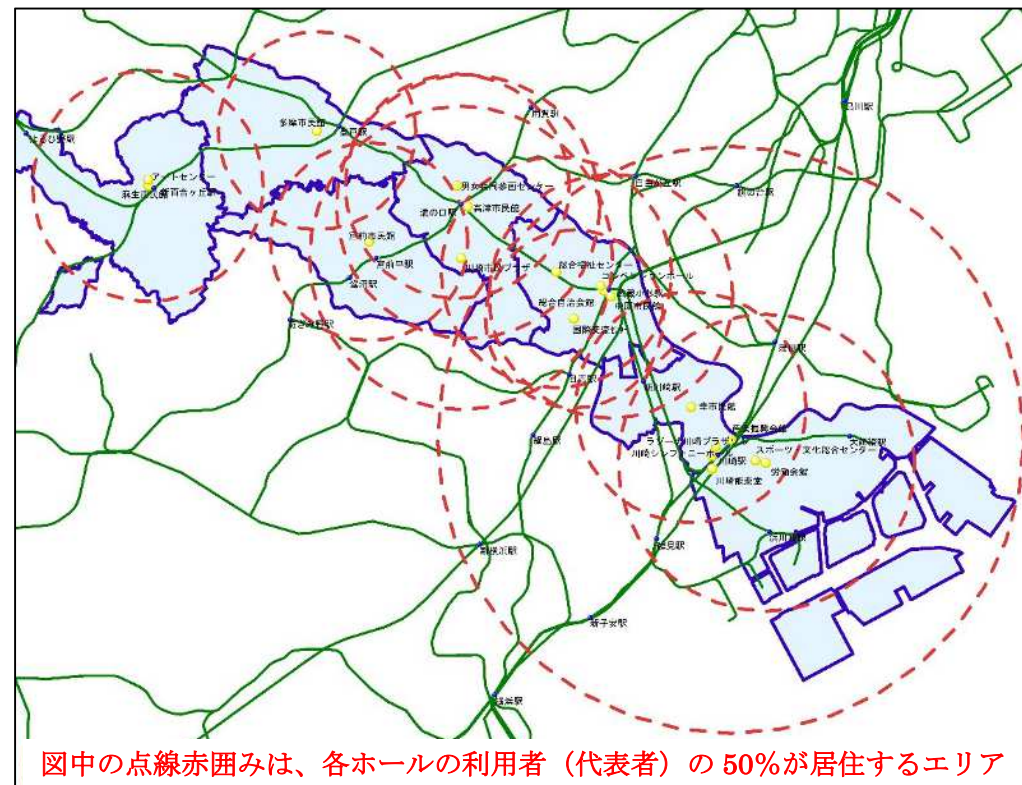
各ホールの収支状況（ホール部分のみ・修繕費用等は除く）



⑤ホールの配置について

交通利便性の高い産業振興会館を除き、各ホールとも、利用者（利用団体の代表者）の半数以上は当該ホールから概ね半径5km圏内に居住しており、「生活行動圏」内での移動が半数以上となっています。

ホール利用者（利用団体の代表者）の居住エリア



図中の点線赤囲みは、各ホールの利用者（代表者）の50%が居住するエリア

利用者へのアンケート（令和4年2～4月実施）によると、多くの利用者（利用者全体の約60%）が、ホールへのアクセス手段として公共交通機関を利用していると答えており、「公共交通機関でのアクセス性」がホールを選ぶ際に最も重視する結果となっています。

このような状況を踏まえると、ホールの適正配置を検討する際には、地域のニーズにきめ細やかに対応する観点から市民の生活行動圏を踏まえる必要があります。

～生活行動圏とは～

生活行動圏とは、市民の日常的生活エリアのことです。本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標などを定める「川崎市総合計画」の中では、「『生活行動圏』を川崎駅・臨海部周辺エリア、川崎・小杉駅周辺エリア、中部エリア、北部エリアの概ね4つに大別し、地域の特性を活かしたまちづくりを進めることが重要」としています。

(3) 具体的な検討を進める上での前提条件の整理

①利用用途に応じた必要な設備について

ホールには舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響設備などの設備がありますが、利用用途毎に必要なとする設備に違いがあります。

そこで、ホール利用団体等を対象に調査を実施し、下記のとおり、利用用途に応じて必要となる設備を整理しました。

利用用途に応じた必要な設備例（舞台機構・照明設備のみ抜粋）

分類	利用用途	舞台機構					照明設備		
		吊物機構	音響反射板	緞帳類	黒幕類	白幕類	舞台側照明	客席側照明	調光操作卓
音楽	オーケストラ	×	○	▲	×	×	▲	▲	▲
	吹奏楽	×	○	×	×	×	×	▲	▲
	合唱	×	○	×	×	×	▲	▲	▲
	ピアノ	×	○	×	×	×	▲	▲	▲
演劇・ダンス等	演劇・ミュージカル	○	×	○	○	○	○	○	○
	ダンス	○	×	○	○	○	○	○	○
	バレエ	○	×	○	○	○	○	○	○
	幼稚園等生活発表会	○	×	○	○	○	○	○	○
伝統芸能等	日本舞踊・能	○	×	▲	▲	▲	○	○	◎
	邦楽	○	×	▲	○	▲	○	▲	○
	落語	○	×	▲	○	▲	○	○	○
	太鼓	○	×	▲	○	▲	○	○	○

調査の結果、利用用途に応じて必要な設備が異なっていること、さらに利用用途を分類（「音楽」、「演劇・ダンス等」、「伝統芸能等」に分類）すると、各分類で必要な設備に違いがあることがわかります。

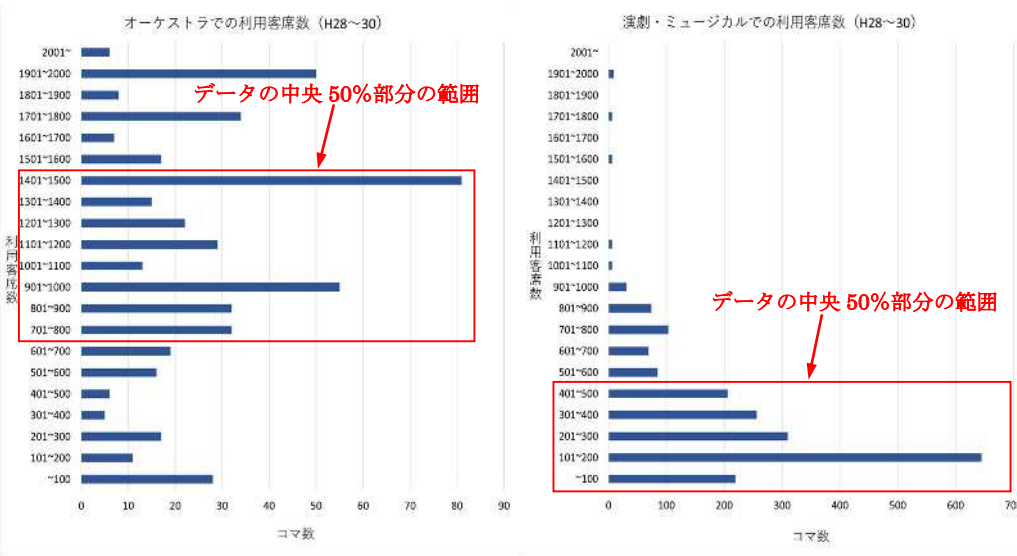
現在は、多目的な利用が可能な施設が多い状況ですが、利用用途に応じた必要な設備に違いがあることに留意しながら、施設が持つべき機能の整理を進める必要があります。

②利用用途に応じた必要な施設規模について

本市の公共ホールは、客席規模が 148 席の川崎能楽堂のような小規模なホールから、2,013 席のスポーツ・文化総合センターの様な大規模なホールまであり、施設規模にバラつきがあり、利用用途に応じて求められる施設規模を考慮する必要があります。

そこで、利用実績データ（H28～H30）を用いて、利用用途別の利用客席数の傾向を整理しました。

利用用途別の利用客席数の状況（抜粋）



オーケストラでの利用（中央値 1,200 席利用）においては、半数以上の本番利用コマで 700 席から 1500 席の利用が利用実績の多いゾーンとなっていますが、演劇・ミュージカルの利用（中央値 200 席利用）においては、500 席以下の利用が利用実績の多いゾーンとなっています。

このように、利用用途に応じて求められる施設規模にも違いがあることに留意しながら、施設が持つべき規模の整理を進める必要があります。

(4) 公共ホールの機能整理・適正配置を行う上での基本方針および具体的な検討の進め方

公共ホールの機能整理・適正配置等を行う上での基本方針

①利用実態を踏まえた効率的・効果的な利活用に向けて

市内の公共ホール全体の利用実態や配置状況を踏まえながら、**現在の機能・規模の適正化を念頭に各ホールで適切に役割分担を行う。**

②各ホールの役割分担検討にあたってのエリア設定の考え方

各ホールでの役割分担の検討にあたっては、**「生活行動圏」をエリアとして設定し、それぞれのエリア内での各ホールの役割分担を行う。**

③本市の公共ホール以外の施設との連携

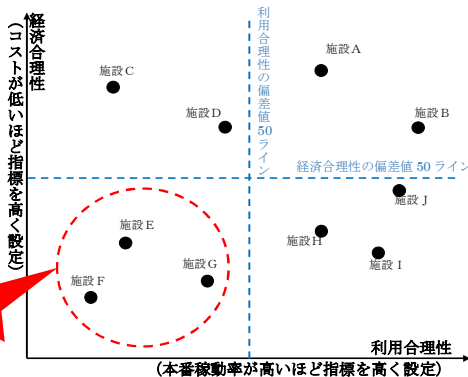
利用目的に応じて、本市の他の公共施設や民間の施設への誘導を図るなど、**本市の公共ホール以外の施設との連携も視野に入れて検討する。**

役割分担検討の具体的な進め方

STEP① 課題施設の抽出

利用合理性(本番稼働率)と経済合理性(利用者あたりのコスト)を指標として設定し、**それぞれの指標が相対的に低い施設を検討の軸となる課題施設とし、機能・規模の見直しを検討する。**

検討の軸となる課題施設として
抽出し、機能・規模の見直しを検討



利用合理性 (より効果的に使われているか)

利用合理性の観点では、稼働率の低さと客席利用率の低さが課題として挙げられ、客席を利用しない練習利用については必ずしもホールを利用する必要がないことが考えられることから、以下の通り指標を設定。

利用合理性：本番の稼働率
【本番での利用コマ数÷利用可能コマ数】

経済合理性 (より効率的に建設・維持・運営されているか)

経済合理性の観点では、建設コスト、年間運営コスト、維持管理コストの高さが課題として挙げられる。また、施設規模の大きな施設ほどコストが高い傾向にあるが、同時に、施設規模の大きな施設ほど観客としての多くの市民を呼び込める施設となり、より多くの市民サービスを提供できる可能性があると言えることから、以下の通り指標を設定。

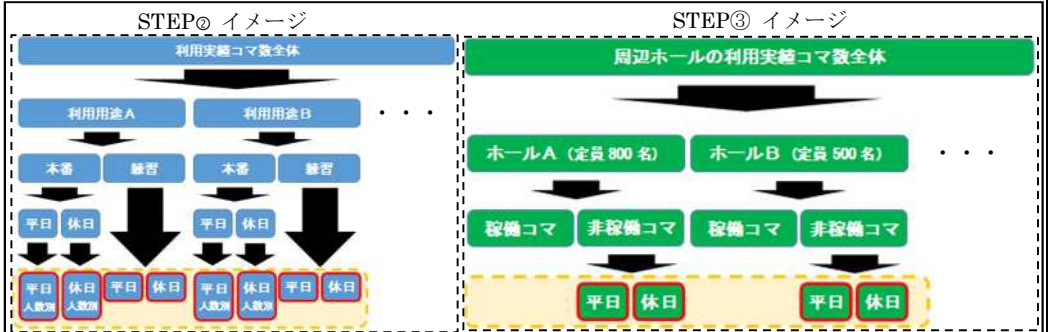
経済合理性：利用者あたりのコスト
【(年間予測支出-年間予測収入)÷年間客席利用者数】

STEP② 課題施設の需要量の算出

利用実績から、利用用途別、本番・練習別、平日・休日別の利用コマ数に分類し、本番利用については、さらに利用人数別(利用客席数別)にコマ数(≒需要量)を算出。

STEP③ 各ホールの需要受け入れ枠の算出

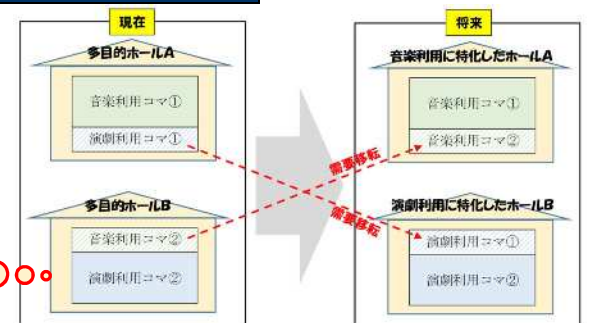
移転候補先の受け入れ可能枠を把握するため、利用実績から各ホールの需要受け入れ可能枠(≒非稼働コマ数)を平日・休日別に算出。



STEP④ 課題施設から他施設への需要移転可能性検討

STEP②で算出した需要量とSTEP③で算出した需要受け入れ可能枠のマッチングを実施し、実現可能な検討パターンを抽出

音楽や演劇に特化したホールにすることで利用者がより一層利用しやすい環境へ転換



STEP⑤ パターン別の 60 年間将来予測コストの算出

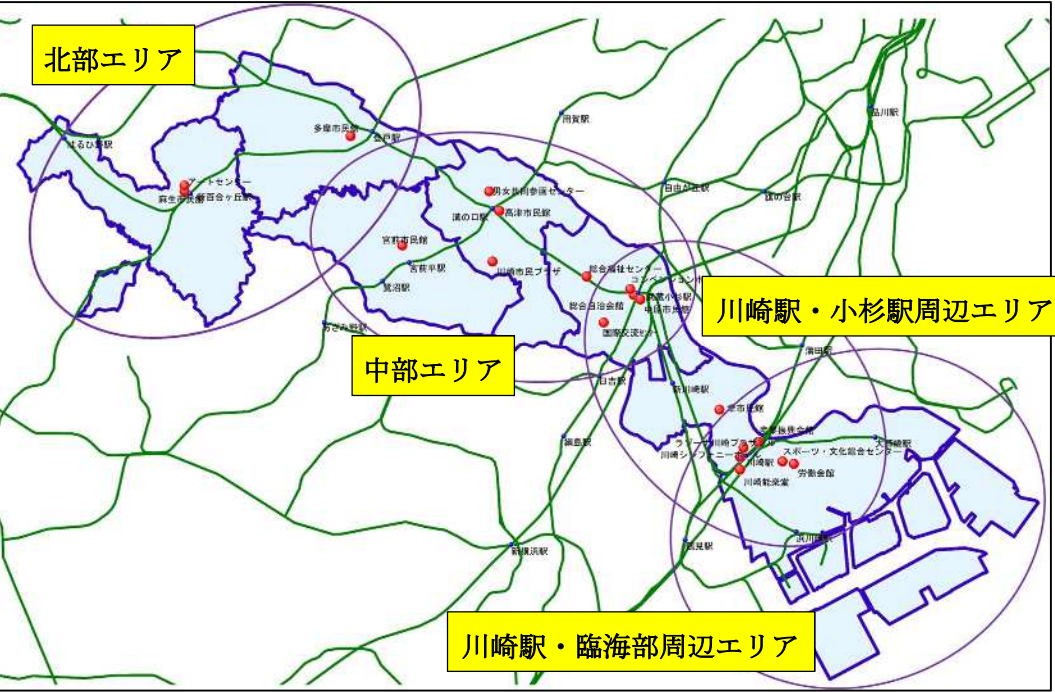
比較の結果、**需要移転が可能なパターンの中で、60 年間将来予測コストが最も有利なパターンを基本として、詳細な検討を進める。**

2. 公共ホールのあり方を踏まえた課題施設の抽出結果

(1) 生活行動圏の考え方と対象ホールについて

生活行動圏とは、市民の日常的な生活エリアのことであり、本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標などを定める「川崎市総合計画」の中では、『生活行動圏』を4つのエリアに大別し、地域の特性を活かしたまちづくりを進めることとしています。

川崎市総合計画に定める生活行動圏

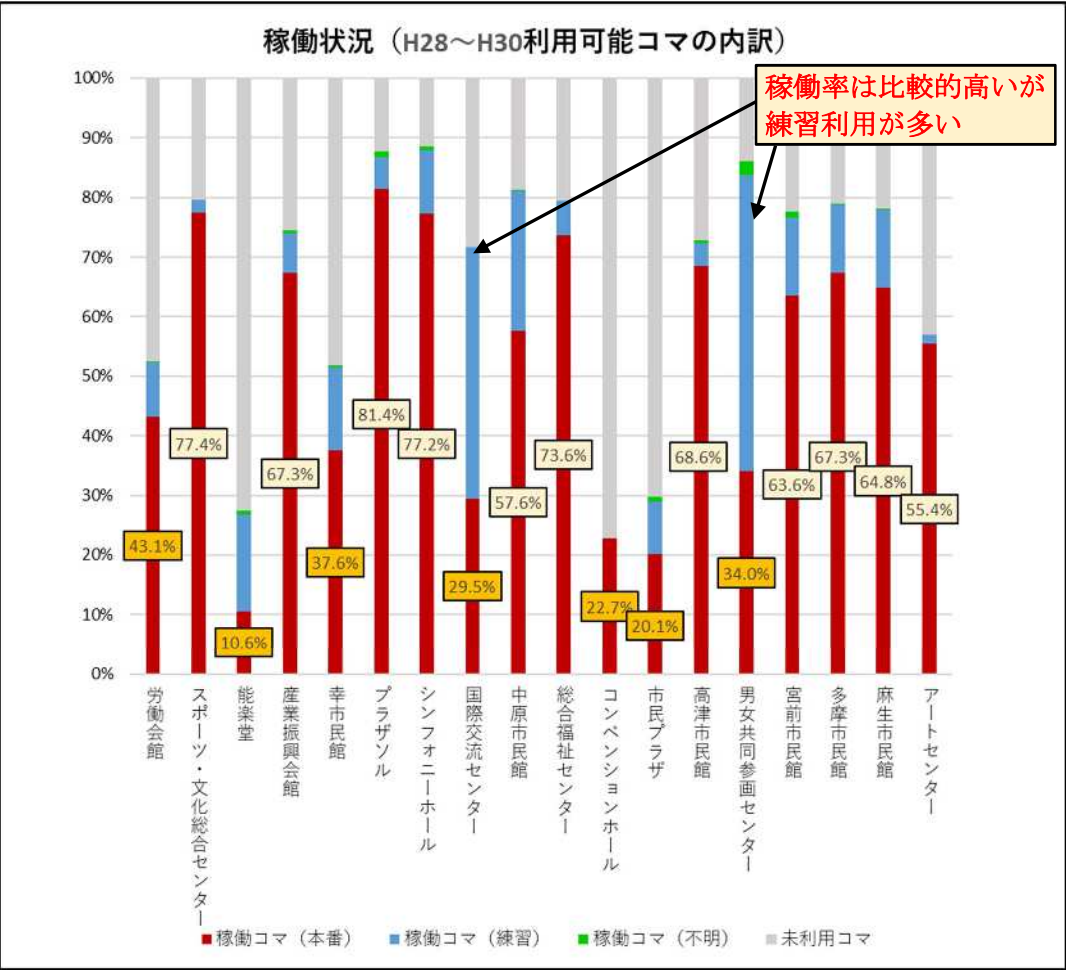


上記を踏まえると、各生活行動圏の公共ホールは以下のとおりとなっています。

生活行動圏	公共ホール
川崎駅・臨海部周辺エリア	労働会館、スポーツ・文化総合センター、川崎能楽堂、川崎市産業振興会館、ラゾーナ川崎プラザソル、川崎シンフォニーホール
川崎駅・小杉駅周辺エリア	労働会館、スポーツ・文化総合センター、川崎能楽堂、川崎市産業振興会館、ラゾーナ川崎プラザソル、川崎シンフォニーホール、川崎市総合自治会館、幸市民館、川崎市国際交流センター、中原市民館、コンベンションホール
中部エリア	川崎市総合自治会館、川崎市国際交流センター、中原市民館、コンベンションホール、総合福祉センター、川崎市民プラザ、高津市民館、川崎市男女共同参画センター、宮前市民館
北部エリア	多摩市民館、麻生市民館、アートセンター

(2) 利用合理性（本番稼働率）の算出結果

下記グラフのとおり、本番稼働率は、労働会館、能楽堂、幸市民館、国際交流センター、コンベンションホール、市民プラザ、男女共同参画センターが50%を下回っており、半数以上のコマが練習または未利用となっています。国際交流センターと男女共同参画センターは全体の稼働率（練習利用を含めた稼働率）は比較的高いものの、練習利用が半数以上となっており、本番稼働率が低くなっています。



※未利用コマには、休館日や保守点検日等（利用できないコマ数）を含まない。
※本番利用コマには、本番の為の準備や本番に向けたリハーサル（他施設利用で代替できないもの）を含む。
※H28～H30に開館したスポーツ・文化総合センター（H29.10開館）、一部データ不存在の国際交流センター市民プラザおよびアートセンターは他施設より母数が少ない状態で算出。
※総合自治会館（R2開館）はH28～H30データが存在しないため比較対象から除外している。

(3) 経済合理性（利用者あたりのコスト）の算出結果

検討の軸となる課題施設の抽出にあたっては、経済合理性の算出を行う前提として、将来総コストを算出する必要があります。

コスト算出においては、舞台関連（舞台機構・照明・音響等）と舞台以外（屋根・外壁・機械設備、電気設備等）を「解体費」、「建設費」、「計画修繕費」、「維持管理費」の4つの項目に分類し（下表参照）、本市の資産マネジメントの考え方にに基づき、各施設を60年間使用した後に現状の規模・機能に建替を行うものと仮定して60年間分のコストを算出し、最後に60で除すことで、年間総コストを算出しました。

なお、収入（利用料収入等）はコストから控除して算出しました。

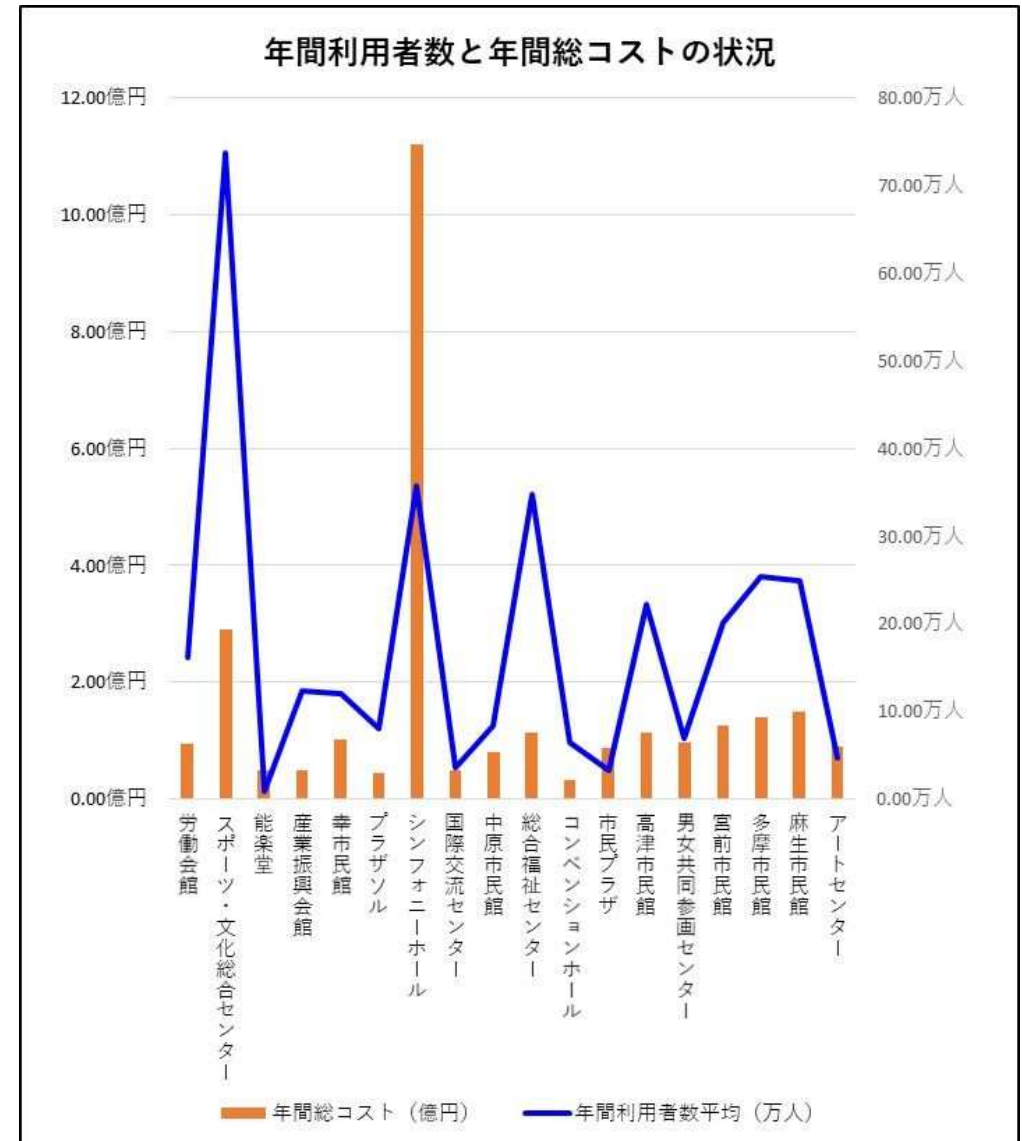
$$\text{年間総コスト} = \frac{\text{解体費} + \text{建設費} + \text{計画修繕費} + \text{維持管理費} - \text{収入}}{60 \text{ (年)}}$$

項目	主な構成要素	算出方法
解体費	現建物の解体費	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築物のライフサイクルコスト（第2版）」から算出
建設費	現建物の再建築費	取得価格から建設工事費デフレーターを勘案して算出
計画修繕費	舞台関連（舞台機構・照明・音響等）	過去実績や見積から単価を設定し、メーカーヒアリングによる計画更新年数から算出
	舞台以外（屋根・外壁・機械設備・電気設備）	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「建築物のライフサイクルコスト（第2版）」から算出
維持管理費	人件費、光熱水費、保守管理費等	平成28～30年度実績値を参考に算出
収入 (控除項目)	ホールに係る利用料金収入等	平成28～30年度実績値を参考に算出

※建設費において取得価格がわからないものは類似案件などを参考にした

※ホール以外の諸室がある施設については、ホール部分（楽屋等のホール関連部分を含む）とそれ以外の部分の面積比率によりコストを按分して算出

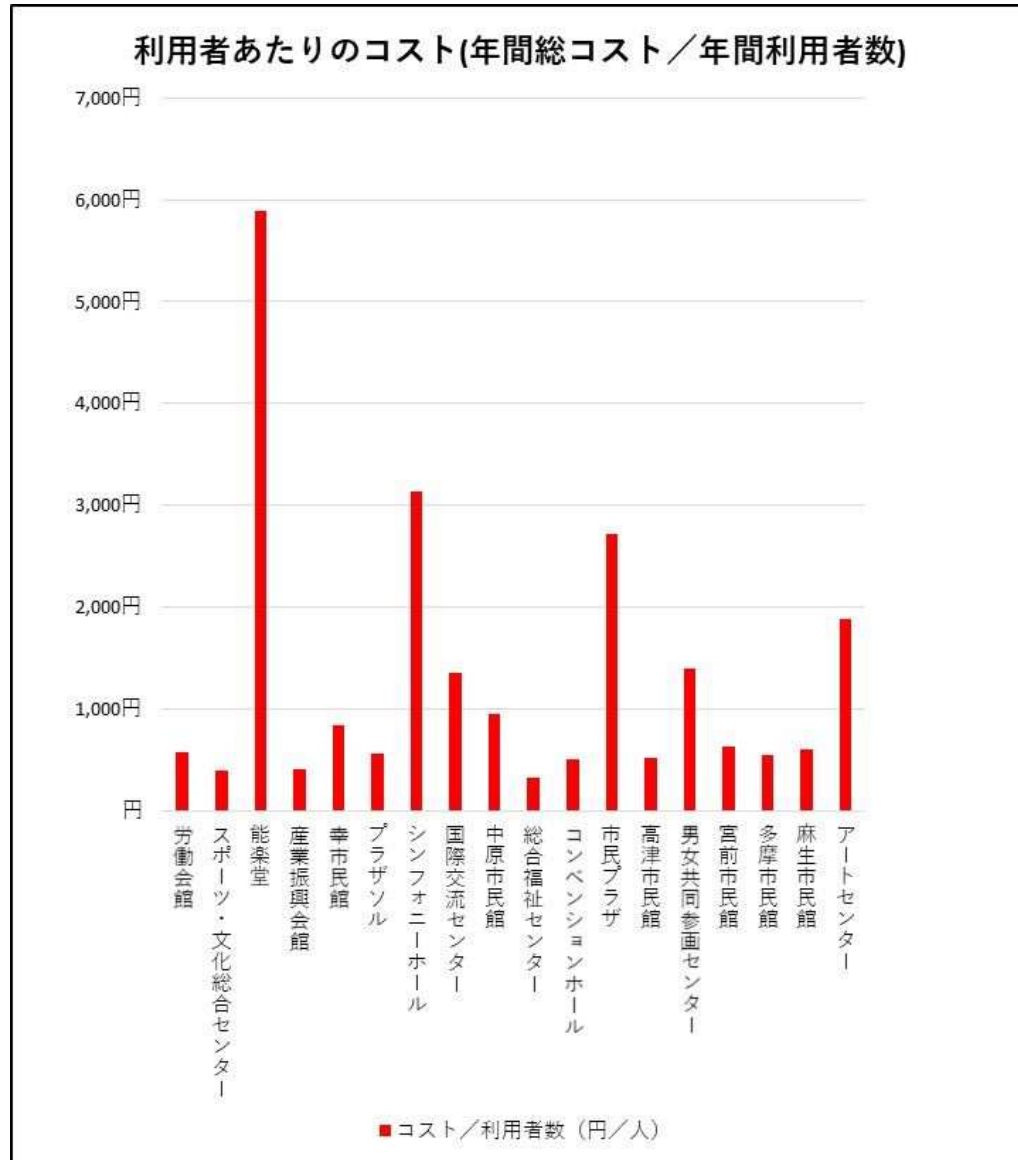
下図（グラフ）のとおり、川崎シンフォニーホールとスポーツ・文化総合センターの年間総コストは他施設と比して高い状況ですが、両施設は年間利用者数も多い状況です。一方で、能楽堂は年間総コストが比較的低い施設ですが、施設規模が小さく、利用者数も比較的少ない状況となっています。



※年間利用者数はH28～H30の実績値を平均して算出

※国際交流センター、男女共同参画センター、アートセンターは、利用者数データが大幅に欠損している年度を除外している
 ※総合自治会館（R2開館）はH28～H30データが存在しないため比較対象から除外している。

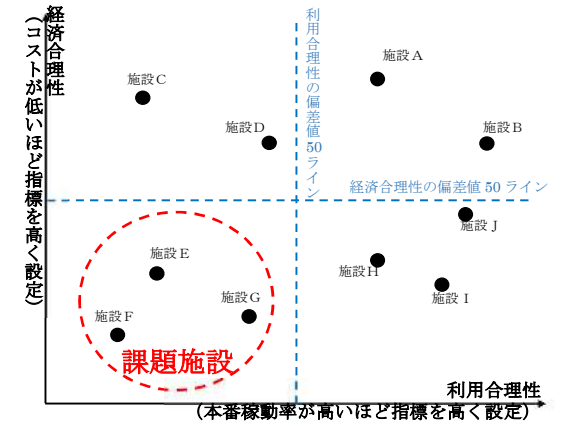
そのため、下図（グラフ）のとおり、年間総コストを年間利用者数で除した利用者あたりのコスト（経済合理性の指標）で見ると、能楽堂のコストが他施設に比して高くなっています。



(4) 課題施設の抽出方法

前述までに算出した施設ごとの利用合理性の結果（本番稼働率）と経済合理性の結果（利用者あたりのコスト）の2つの指標について評価を行います。それぞれの指標が相対的に低い施設を検討の軸となる課題ホールとするため、右図のイメージのとおり、それぞれの数値を偏差値化して評価を行います。なお、利用合理性・経済合理性ともに、社会経済情勢の変化等に伴い変動する性質のものであることから、偏差値を以下の考え方で評価しました。

指標の偏差値化イメージ（再掲）



評価の考え方

課題ホールの抽出にあたっては、偏差値 50 ± 5（偏差値 45～55）を平均ゾーンとして捉え、それぞれの指標の偏差値が

- 55 以上となる施設を【A】
- 45 以上～55 未満となる施設を【B】
- 45 未満となる施設を【C】

と分類し、利用合理性と経済合理性の観点のそれぞれの評価を以下の考え方の通り統合し、総合評価が【B－】もしくは【C】となるホールを『課題ホール』として抽出。

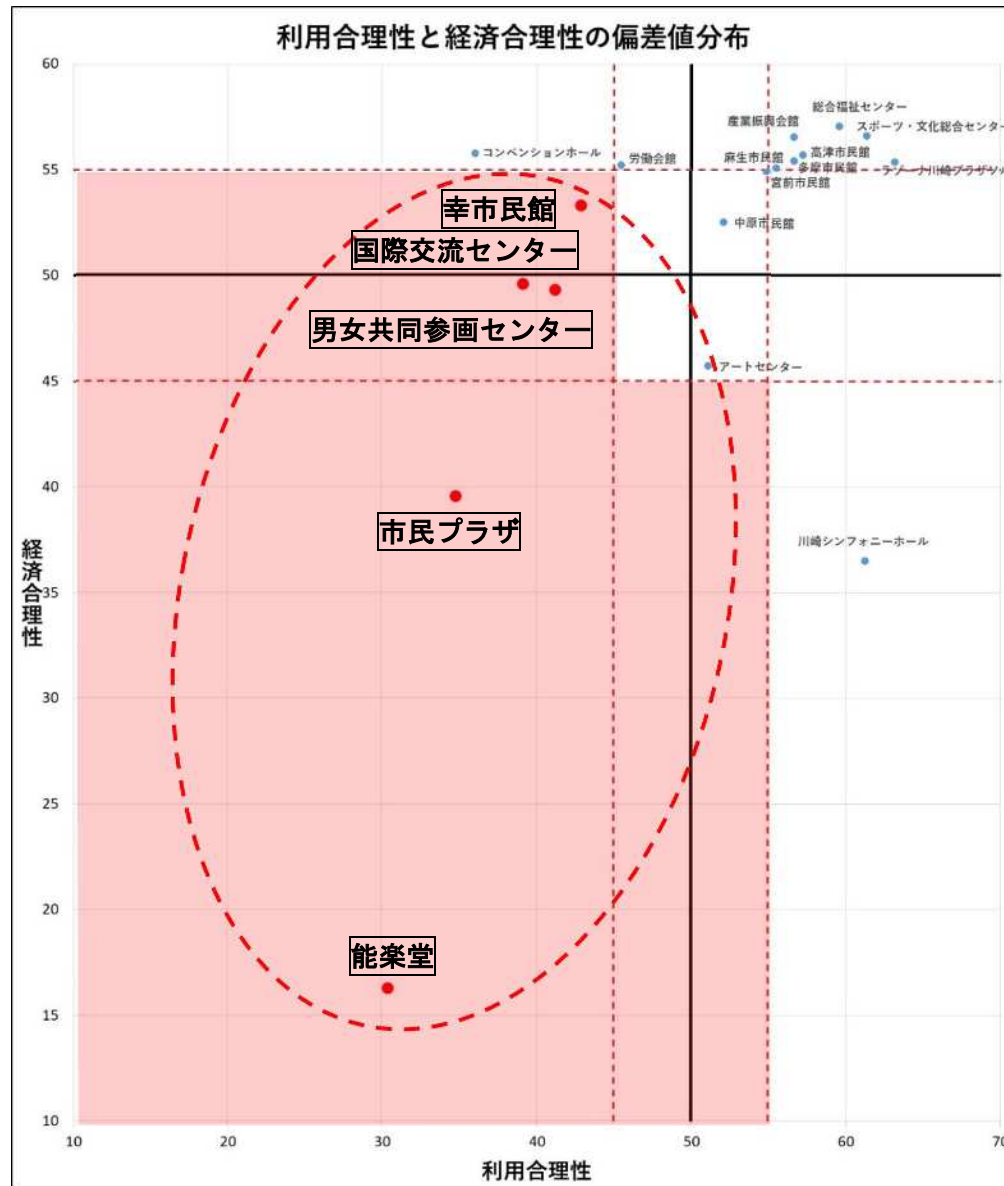
経済合理性	利用合理性	総合評価
A	A	A
A	B	B ₊
A	C	B
B	A	B ₊
B	B	B
B	C	B _－
C	A	B
C	B	B _－
C	C	C

検討の軸となる
「課題施設」として抽出し、機能・規模の見直しを検討する

(5) 課題施設の抽出結果

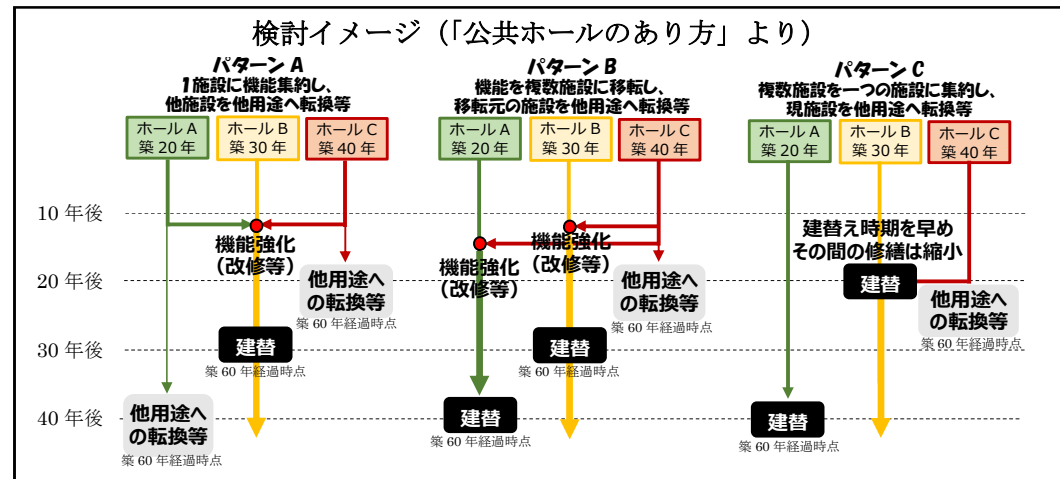
前述の経済合理性（利用者あたりのコスト）、利用合理性（本番稼働率）の数値をそれぞれ偏差値化し、プロットした結果が下図のとおりです。

幸市民館、国際交流センター、男女共同参画センター、市民プラザ、能楽堂の5施設が課題施設として抽出されました。



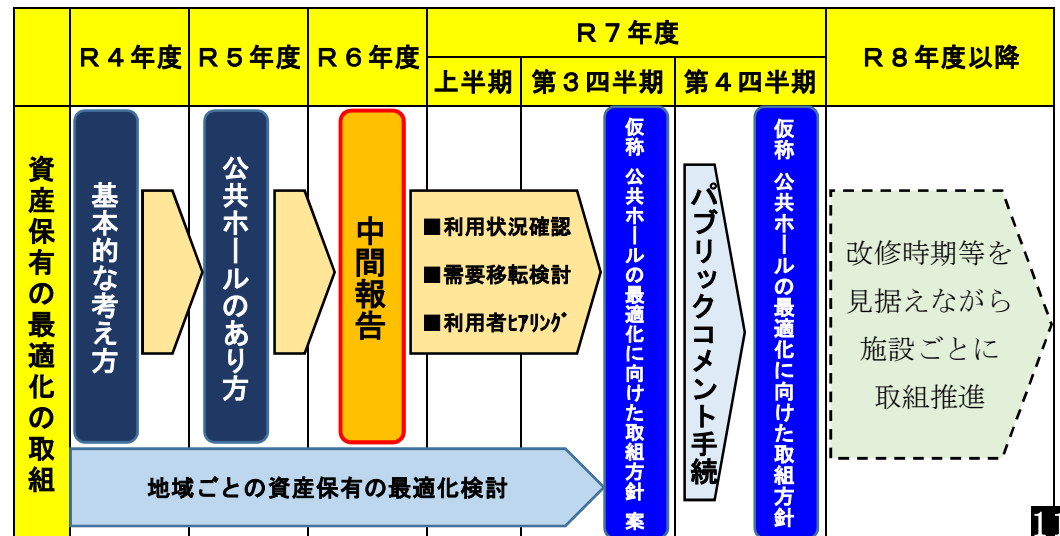
3. 今後の検討の進め方について

今後、課題施設を中心に、利用用途毎に、他施設への需要移転の可能性を検証しながら、機能・規模の見直しの検討を進めるものとします。



検討にあたっては、現在、本取組と並行して検討を進めている「地域ごとの資産保有の最適化」の検討状況と連携を図りつつ、交通アクセスのしやすさなど利用者の利便性を考慮する観点から生活行動圏ごとに施設の役割分担を検討するとともに、ホール以外の諸室の利用状況も確認し、利用者の御意見を丁寧に伺いながら取組を進めていきます。

今後のスケジュール



公共ホールのあり方【概要版】

1. 検討の背景【本編 P1～3】

本市では、様々な施設を保有しており、これら施設の最適な維持管理や活用等を行うため、令和4（2022）年3月に「資産マネジメント第3期実施方針」を策定するなど、3つの戦略（「戦略1 施設の長寿命化」、「戦略2 資産保有の最適化」、「戦略3 財産の有効活用」）による資産マネジメントの取組を進めてきたところです。

本市が保有する公共建築物は現時点で築30年以上のものが約5割を占めており、現状の施設を保有することを前提とすると10年後には約76%に達することから、施設機能の低下や修繕費用の増大など老朽化に伴う問題が懸念されていますが、今後見込まれる人口減少、厳しい財政環境等を踏まえると、すべての施設をこれまでと同様の規模・形態で更新していくことは非常に困難な状況です。

このような背景を踏まえ、「資産マネジメント第3期実施方針」では、特定の目的別、対象者別に施設を整備するといった従来の考え方ではなく、施設が持つ機能（施設が提供するサービス）に着目し、市民ニーズ等を把握した上で必要な機能の整備を図る「機能重視」の考え方に基づく取組が必要となるという基本認識のもと、施設が持つべき機能について検討を行うとともに、施設におけるこれまでの使用目的、対象者等や、従来の施設配置の考え方について再検討することとしています。

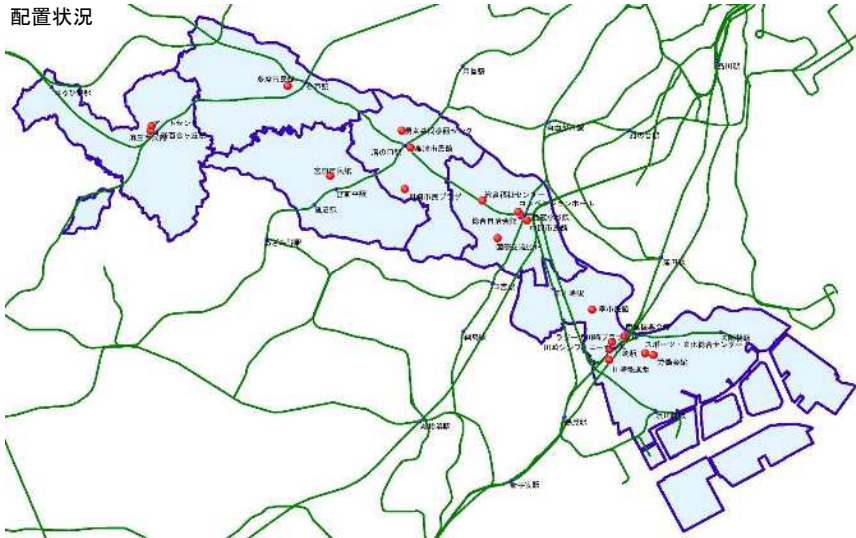
本市が所有する公共ホールについても築30年以上となる施設が多く、他の公共施設と同様に施設・設備の老朽化やバリアフリーへの対応などを行いながら、利用者ニーズに対応した機能の提供が求められているところであり、ホールのあり方検討は、施設の設置・利用状況などを踏まえ、施設が持つべき機能や適正配置について検討を行うものであり、ホール機能に着目した資産マネジメントの取組です。

これまで、公共ホールのあり方検討を行う上での課題認識や検討にあたっての視点等を整理するものとして令和4（2022）年8月『公共ホールのあり方検討にあたっての基本的な考え方』をとりまとめたところです。

公共ホールのあり方は、『公共ホールのあり方検討にあたっての基本的な考え方』を踏まえながら、今後見込まれる人口減少や厳しい財政環境の中にあっても、「最幸のまち」の実現に向け、持続可能な形で市民サービスを適切に提供し続けることが必要であるという基本認識のもと、施設が持つべき機能の整理や適正配置を進める上で本市の基本方針および具体的な取組の進め方をお示しするものです。

2. 市内公共ホールの現状

（1）配置状況



（2）各ホールの施設概要【本編 P4～119、本編 P120～138】

本市が保有するホール機能を有する施設は19施設あり、概要は以下の通りです。

施設名	所在地	建築年月日	定員（客席数）
川崎市立労働会館	川崎市富士見 2-5-2	昭和56年8月31日（築41年）	762席（固定・可動）
川崎市スポーツ・文化総合センター	川崎市富士見 1-1-4	平成29年6月28日（築6年）	2,013席（固定）
川崎能楽堂	川崎市日進町 1-37	昭和61年4月1日（築37年）	148席（固定）
川崎市産業振興会館	幸区堀川町 66-20	昭和63年5月31日（築35年）	478席（可動式）
幸市民館	幸区戸手本町 1-11-2	昭和55年3月31日（築43年）	840席（固定）
ラゾーナ川崎プラザソル	幸区堀川町 72-1	平成18年8月31日（築16年）	200席（スタッキングチェア）
川崎シンフォニーホール	幸区大宮町 1310	平成15年12月13日（築19年）	1,997席（固定）
川崎市総合自治会館	中原区小杉町 3-600	令和2年6月24日（築3年）	200席（スタッキングチェア）
川崎市国際交流センター	中原区木月祇園町 2-2	平成6年6月30日（築29年）	264席（可動）
中原市民館	中原区新丸子東 3-1100-12	平成21年3月31日（築14年）	375席（可動・スタッキングチェア）
川崎市総合福祉センター	中原区上小田中 6-22-5	平成2年3月30日（築33年）	923席（固定）
川崎市コンベンションホール	中原区小杉町 2-276-1	平成29年12月7日（築5年）	960席（スタッキングチェア）
川崎市民プラザ	高津区新作 1-19-1	昭和54年1月31日（築44年）	489席（固定）
高津市民館	高津区溝口 1-4-1	平成9年9月12日（築25年）	600（+100）席（固定・可動）
川崎市男女共同参画センター	高津区溝口 2-20-1	昭和49年3月31日（築49年）	850席（固定）
宮前市民館	宮前区宮前平 2-20-4	昭和59年11月30日（築38年）	910席（固定）
多摩市民館	多摩区登戸 1775-1	平成8年9月30日（築26年）	908席（固定）
麻生市民館	麻生区万福寺 1-5-2	昭和60年3月30日（築38年）	1,010席（固定）
アートセンター	麻生区万福寺 6-7-1	平成19年10月10日（築15年）	195席（固定）

※築年数は令和5年8月1日現在



川崎シンフォニーホール



男女共同参画センター



麻生市民館

（３）各ホールの利用用途別利用割合（平成 28 年度～令和 2 年度）【本編 P145～146】

各ホールの利用用途を見ると、ほとんどの施設において「楽器演奏・合唱」の用途での利用が上位となっています。川崎能楽堂における「日本舞踊・能」、ラゾーナ川崎プラザソルやアートセンターにおける「演劇・ミュージカル」、コンベンションホールにおける「会議・セミナー等」の利用割合に見られるように「楽器演奏・合唱」以外の特定用途の利用割合が突出している施設がありますが、ほとんどの施設では「楽器演奏・合唱」を中心に多目的な利用が進んでいます。



※本利用割合は、保守点検日等を除き、利用のあったコマ数全体のうちの各利用用途で使ったコマ数の割合により算出

（４）各ホールの稼働状況

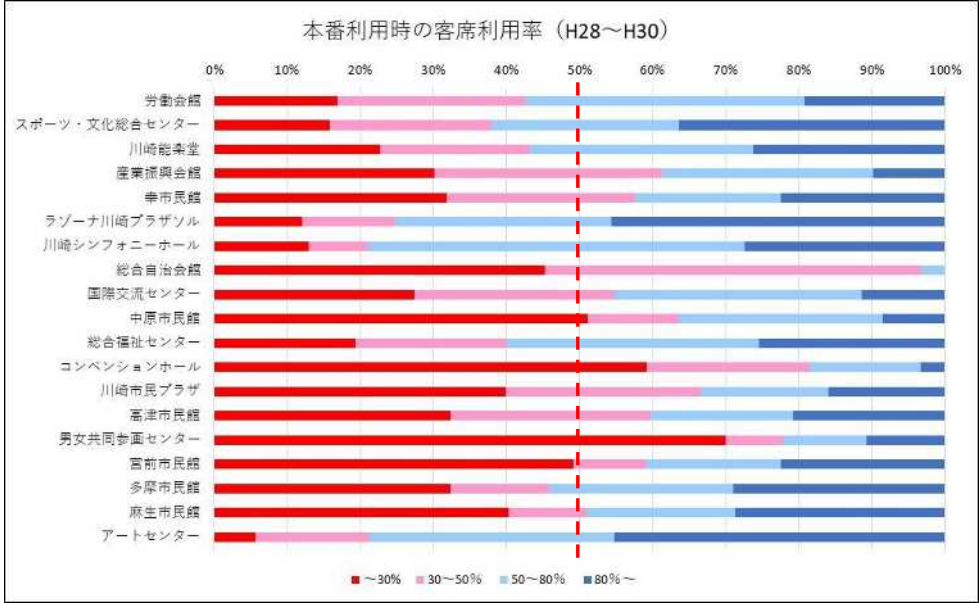
【本編 P139～140】

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年度の稼働率が低下していることが窺えますが、従前（新型コロナ感染症拡大前）から稼働率が低い施設があります。

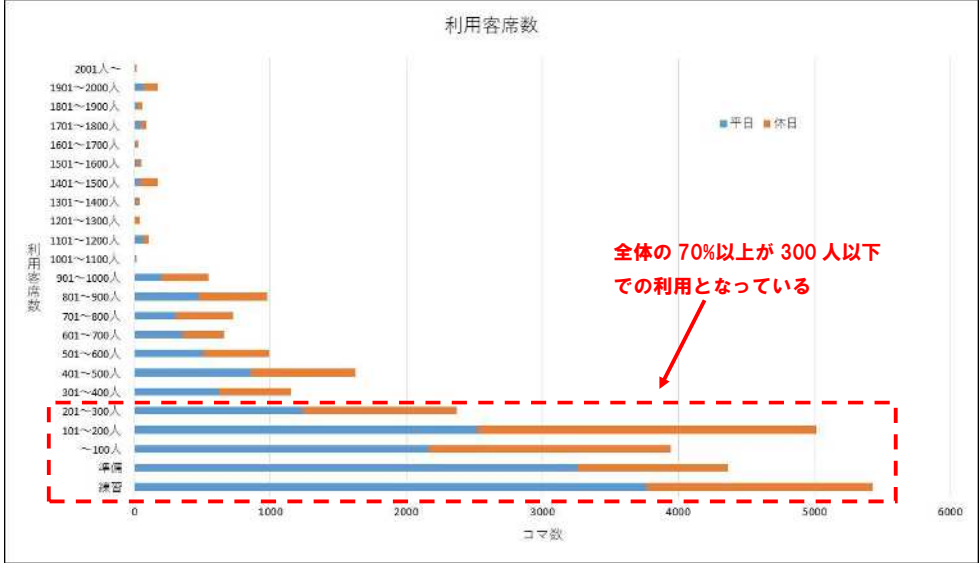
施設別稼働率の状況					
	H28	H29	H30	R1	R2
労働会館	51.7%	51.9%	53.9%	47.7%	30.0%
スポーツ・文化総合センター	—	—	79.6%	82.1%	33.0%
川崎能楽堂	28.4%	26.0%	28.1%	27.1%	34.2%
産業振興会館	74.3%	81.3%	68.7%	65.5%	28.6%
幸市民館	48.3%	48.9%	56.8%	54.3%	40.3%
ラゾーナ川崎プラザソル	88.0%	81.3%	94.0%	83.8%	43.2%
川崎シンフォニーホール	88.3%	84.5%	94.3%	76.8%	60.7%
総合自治会館	—	—	—	—	23.3%
国際交流センター	データ無し	73.1%	70.2%	71.6%	53.3%
中原市民館	82.1%	77.6%	84.1%	75.6%	45.9%
総合福祉センター	80.0%	78.2%	80.2%	74.7%	35.4%
コンベンションホール	—	—	22.7%	26.5%	14.4%
川崎市民プラザ	31.4%	30.4%	25.2%	30.5%	20.5%
高津市民館	75.7%	71.7%	71.2%	65.5%	40.9%
男女共同参画センター	89.7%	83.2%	85.0%	77.0%	63.7%
宮前市民館	78.8%	78.2%	75.9%	76.4%	51.3%
多摩市民館	79.8%	78.2%	78.7%	74.5%	48.8%
麻生市民館	77.7%	77.2%	79.1%	73.1%	53.4%
アートセンター	データ無し	60.7%	53.4%	55.2%	37.0%

（５）各ホールの客席利用状況（平成 28 年度～平成 30 年度）【本編 P141～142】

多くの施設（19施設中11施設）で客席定員数の5割以下の利用が半数以上となっています。



客席を利用しない練習利用は全体の約 20%であり、300 名以下での利用（練習及び準備での利用を含む）が 70%以上となっています。



多くの施設で本番利用率（全体の稼働コマ数に対する、本番利用と本番に向けた準備等で使ったコマ数の割合）が高い傾向にありますが、半数以上のコマが練習利用となっている施設もあります。

公共施設予約システム（ふれあいネット）により予約管理を行っているホールについて、利用者（利用団体の代表者）の居住エリア（郵便番号情報から把握可能な町丁目単位）の状況を分析しました。

居住エリアと周辺のホール位置を踏まえると、利用用途によっては他の複数の施設へ比較的容易にアクセスできるエリアが市域全体に広がっている可能性が窺えます。

川崎区、中原区、高津区においては、比較的公共ホールが密集しているエリアがありますが、多摩区、宮前区、麻生区においては周辺に代替するホールが無いエリアも存在しています。

分析例（高津市民館）

利用団体の3割が居住するエリア（半径 1.9km）

利用団体の5割が居住するエリア（半径 4.0km）

利用団体の8割が居住するエリア（半径 11.1km）

利用団体の5割が居住するエリア（半径4.0km）

利用団体の8割が居住するエリア（半径11.1km）

：利用者がいるエリア

※図中の青色の棒線の長さは
利用者数の多寡を示している

各施設の利用者の居住エリアの特徴等

施設名	利用者の５割が居住する 当該ホールからの距離	利用者の居住エリアの特徴	半径２km 圏内の本市の公共ホール (カッコ内は当該ホールからの距離)
労働会館	半径４５００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径４.５km圏内に居住している。利用者の約４０％は川崎区に居住しており、 地域での利用が多い ことが窺える。 ●隣接する横浜市鶴見区の居住者も一定程度利用している。	●スポーツ・文化総合センター（３３０m）／●産業振興会館（１２８０m） ●ラゾーナ川崎プラザソル（１６００m）／●川崎能楽堂（１６５０m） ●川崎シンフォニーホール（１６６０m）
産業振興会館	半径８９００m圏内	●利用者の５割の居住圏域は、当該ホールから半径８.９kmと広く、 他ホールと比して利用者の居住エリアの分布が広い 。立地する川崎区の利用者がやや多いが突出したのではなく、 市域のみならず、隣接他都市の居住者を含めて広く利用されている ことが窺える。 ●隣接する横浜市鶴見区の居住者も一定程度利用している。	●ラゾーナ川崎プラザソル（５００m） ●川崎シンフォニーホール（７５０m） ●スポーツ・文化総合センター（９８０m） ●川崎能楽堂（１０４０m） ●労働会館（１２８０m）／●幸市民館（１５７０m）
幸市民館	半径３５００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.５km圏内に居住している。利用者の約３０％は幸区に居住し、約６０％は幸区と隣接区（川崎・中原）の居住者であることから、 地域での利用および隣接区の居住者の利用が多い ことが窺える。	●ラゾーナ川崎プラザソル（１４２０m） ●産業振興会館（１５７０m） ●川崎シンフォニーホール（１６２０m）／●川崎能楽堂（１９８０m）
国際交流センター	半径２７００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径２.７km圏内の居住している。利用者の約４０％は中原区に居住しており、 地域での利用が多い ことが窺える。 ●隣接する横浜市港北区の居住者も一定程度利用している。	●総合自治会館（１２４０m） ●コンベンションホール（１２８０m） ●中原市民館（１３１０m）／●総合福祉センター（１５１０m）
中原市民館	半径３７００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.７km圏内に居住している。利用者の約３０％は中原区に居住しているが、川崎区、幸区、高津区、宮前区の居住者も一定程度利用していることから、 地域での利用が中心であるものの、他の市民館と比して市域全体での利用が多い ことが窺える。	●総合自治会館（２５０m） ●コンベンションホール（４５０m） ●国際交流センター（１３１０m） ●総合福祉センター（１８００m）
総合福祉センター	半径３５００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.５km圏内に居住している。利用者の約３０％は中原区に居住しているが、隣接する高津区や川崎区の居住者も一定程度利用していることから、 地域での利用が中心であるものの、他のホールと比して市域全体での利用が多い ことが窺える。	●コンベンションホール（１４００m） ●国際交流センター（１５１０m） ●総合自治会館（１５６０m） ●中原市民館（１８００m）
川崎市民プラザ	半径４６００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径４.６km圏内に居住している。突出して利用者が多い居住エリアはないものの、利用者の約６０％は立地する高津区と隣接区（中原・宮前・多摩）の居住者であることから、 地域および隣接区の居住者の利用が多い ことが窺える。 ●東京都区部や横浜市の居住者も一定程度利用している。	●高津市民館（１５６０m）
高津市民館	半径４０００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径４.０km圏内に居住している。立地する高津区の利用者がやや多いが突出したのではなく、 他の市民館ホールと比して、市域全体での利用が多い ことが窺える。	●男女共同参画センター（７００m） ●川崎市民プラザ（１５６０m）
男女共同参画センター	半径３４００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.４km圏内に居住している。利用者の約４０％は高津区に居住し、利用者の約８０％弱は高津区と隣接区（中原・宮前・多摩）の居住者であることから、 地域での利用および隣接区の居住者の利用が多い ことが窺える。	●高津市民館（７００m）
宮前市民館	半径３０００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.０km圏内に居住している。利用者の約４０％は宮前区に居住しており、 地域での利用が多い ことが窺える。	なし ※最も近いホールは川崎市民プラザ（２８３０m）
多摩市民館	半径３０００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.０km圏内に居住している。利用者の約５０％は多摩区に居住しており、 地域での利用が多い ことが窺える。	なし ※最も近いホールは宮前市民館（３７２０m）
麻生市民館	半径３５００m圏内	●利用者の５割は当該ホールから半径３.５km圏内に居住している。利用者の約４０％は麻生区に居住しており、 地域での利用が多い ことが窺える。	●アートセンター（１８０m）

(7) 各ホールの収支状況【本編 P136】

市の収支としては、新築・改修関連の支出に加え管理・運営関連の支出および収入がありますが、各年度の管理・運営収支だけを見ても、全ての施設で市の費用負担が必要な状況となっています。

管理運営者（指定管理者等）の収支については、ほとんどの施設が、指定管理料や市からの補助がなければ運営が難しい状況となっています。

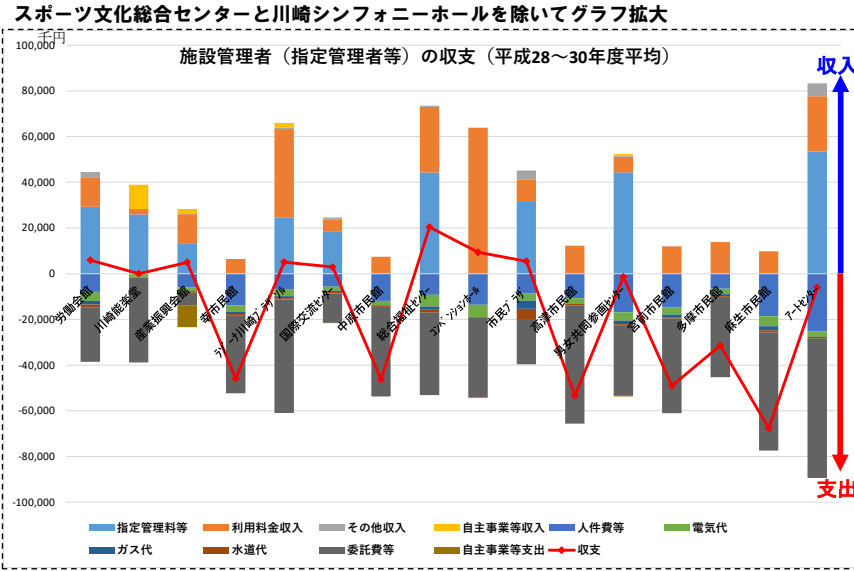
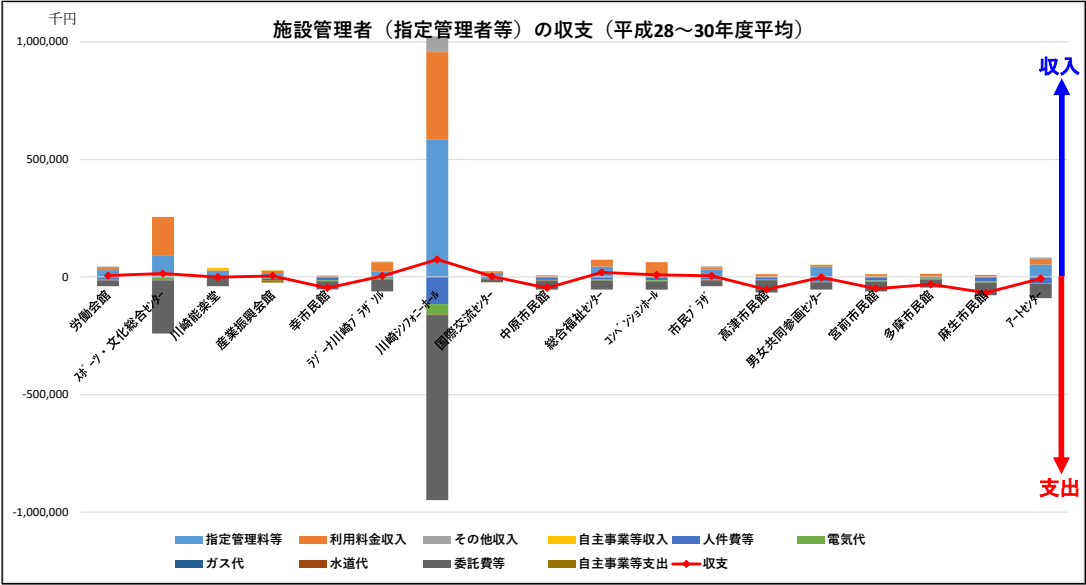
市の収支状況（管理運営経費は平成 28～30 年度平均）

		労働会館	スポーツ・文化 総合センター	川崎能楽堂	産業振興会館	幸市民館	ラゾーナ川崎 プラザソル	川崎シンフォニーホール	総合自治会館	国際交流センター	中原市民館
新築・改修関連	市の支出	262,661 千円	3,205,591 千円	42,870 千円	437,964 千円	714,512 千円	279,608 千円	15,610,389 千円	413,589 千円	595,349 千円	490,119 千円
	市の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
管理・運営関連 (H28～H30 平均)	市の支出（年間）	29,349 千円	90,152 千円	25,941 千円	13,086 千円	52,358 千円	24,658 千円	586,509 千円	10,271 千円	18,370 千円	53,660 千円
	市の収入（年間）	—	—	—	—	6,426 千円	—	—	—	—	7,413 千円
		総合福祉センター	コンベンション ホール	川崎市民プラザ	高津市民館	男女共同 参画センター	宮前市民館	多摩市民館	麻生市民館	アートセンター	
新築・改修関連	市の支出	1,098,903 千円	814,103 千円	126,968 千円	934,384 千円	467,907 千円	432,064 千円	630,993 千円	1,021,128 千円	370,243 千円	
	市の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
管理・運営関連 (H28～H30 平均)	市の支出（年間）	44,237 千円	7,680 千円	31,777 千円	65,639 千円	44,303 千円	61,045 千円	45,267 千円	77,435 千円	53,410 千円	
	市の収入（年間）	—	6,985 千円	—	12,214 千円	—	11,973 千円	13,858 千円	9,779 千円	—	

※ホール以外の機能（会議室など）と複合した施設については、ホール部分とそれ以外で明確に区分できる支出・収入を除き、ホール部分（楽屋、ホール専用トイレ等を含む）とそれ以外の部分の面積割合により按分して算出した。

※按分にあたっての面積は、ホール部分が複数階層にわたり吹き抜けて設置されている場合があるため、見かけ上の面積ではなく、本市の建築確認申請時に想定される面積を使用した。

※スポーツ・文化総合センター（平成 29 年 6 月完成）とコンベンションホール（平成 29 年 12 月完成）の収支は平成 30 年度分のみ、総合自治会館（令和 2 年 6 月完成）の収支は令和 2 年 8 月～令和 3 年 3 月にて算出した。



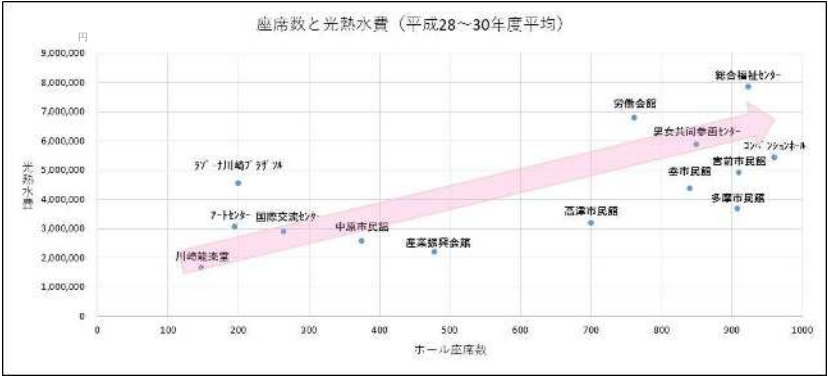
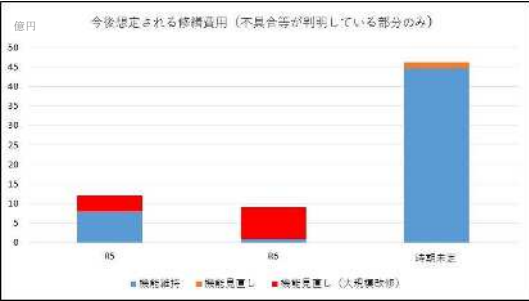
（８）今後想定される主な修繕内容

【本編 P137～138】

今後想定される主な修繕内容（不具合等が判明している部分のみ）は下表のとおりです。

令和５・６年度とも５～１０億円程度の修繕費用が必要となる見込みですが、実施時期が未定となっている修繕が多く、それらの修繕に要する費用は４０億円以上となっています（右グラフ参照）。

※グラフはホール部分のみで積算



今後想定される主な修繕内容

施設名	改修目的	内容
川崎市立労働会館	機能見直し	市民館機能との合築
川崎能楽堂	機能維持	舞台照明設備改修、舞台機構設備改修など
川崎市産業振興会館	機能維持	舞台機構設備改修など
幸市民館	機能維持	調光装置改修など
ラゾーナ川崎プラザソル	機能維持	舞台機構設備改修、舞台音響設備改修など
国際交流センター	機能維持	舞台音響設備改修など
中原市民館	機能維持	舞台機構設備改修、舞台照明設備改修など
総合福祉センター	機能維持・機能見直し	舞台設備改修、トイレ洋式化など
川崎市民プラザ	機能維持・機能見直し	舞台照明設備改修、トイレ洋式化など
高津市民館	機能維持・機能見直し	吊物ワイヤー更新、トイレ洋式化など
川崎市男女共同参画センター	機能維持・機能見直し	舞台照明設備改修、トイレ洋式化など
宮前市民館	機能維持	調光装置改修
多摩市民館	機能維持・機能見直し	舞台照明設備改修、トイレ洋式化など
麻生市民館	機能維持・機能見直し	特定天井改修、トイレ洋式化など
アートセンター	機能維持	舞台音響設備改修など

３．ホールの利用実態等を踏まえた課題【本編 P139～148】

（１）稼働率について

半数以上の施設では、稼働率は 70%以上（新型コロナウイルス感染症拡大前）となっていますが、稼働率が 50%に満たないなど、必ずしも有効に活用されているとは言えない施設があり、効果的な活用に向けた改善が必要となっています。

稼働率（稼働率が低い施設抜粋）			
	Ｈ28	Ｈ29	Ｈ30
川崎能楽堂	28.4%	26.0%	28.1%
幸市民館	48.3%	48.9%	56.8%
コンベンションホール	—	—	22.7%
川崎市民プラザ	31.4%	30.4%	25.2%

（２）利用客席数について

本番利用時の利用客席数について、多くの施設（１９施設中１１施設）で定員の５割以下の利用が半数以上（利用コマ数ベース）となっています。

また、多くの施設では客席を利用する本番利用が多い傾向にありますが、客席を利用しない練習利用が半数以上を占める施設もあります。

利用客席数が少ない場合や客席を利用しない場合であっても、施設内の内装等（客席シート交換、壁のクロス補修、床の張り替えなど）の維持管理コストが生じるとともに、施設規模が大きいほど光熱水費等の支出が大きくなることから、利用実態と利用施設のミスマッチを解消する必要があります。

（３）利用用途に応じた設備について

多くの施設では楽器演奏やダンスなど多岐にわたる用途で利用されています。

ホール単体で捉えた場合には、多くの市民の利用機会を設ける観点で多目的な利用を促すことが有効であると考えられますが、多目的な利用を行うためには設備を網羅的に備える必要があり、それぞれに維持管理経費が必要となります。

また、ホールによっては利用頻度が少ない設備がある（施設管理者へのヒアリングによる）ことから、本市の公共ホール全体を俯瞰しつつ、各施設に必要な設備等を検証する必要があります。

舞台設備の例

設備	音響反射板	所作台	松羽目
イメージ写真			
概要	演奏者の音声を客席へ向けて効率的に反射させるために使用される。	舞台の上に敷かれる台。桧の板で作られていて、足のすべりをよくすると、足拍子の響きをよくするため等に使用される。	能舞台をまねて舞台の正面に老松を描いた舞台装置。
主な用途	ピアノ演奏など	日本舞踊、歌舞伎舞踊など	能、狂言、歌舞伎など
設備を持つホール	川崎市立労働会館 スポーツ・文化総合センター 川崎市産業振興会館 幸市民館 川崎市総合福祉センター 川崎市民プラザ 高津市民館 川崎市男女共同参画センター 宮前市民館 多摩市民館 麻生市民館	川崎市立労働会館 スポーツ・文化総合センター 幸市民館 中原市民館 川崎市総合福祉センター 川崎市民プラザ 高津市民館 宮前市民館 多摩市民館 麻生市民館	川崎市立労働会館 スポーツ・文化総合センター 川崎市総合福祉センター 川崎市民プラザ 宮前市民館 多摩市民館 麻生市民館
更新に係る概算金額	５,000～6,000 万円程度	1,000～1,500 万円程度	800～900 万円程度

（４）収支状況と今後想定される修繕コストについて

各施設の収支状況（管理運営経費だけでも毎年１０億円以上の支出）や今後想定される主な修繕内容を踏まえると、現在の設備・規模を維持し続ける場合、膨大な費用負担が継続して発生することになります。

また、本市の公共ホールは築３０年以上の施設が多く老朽化が進行していることから、近い将来、大規模改修や建替えを行う必要性が生じる可能性があり、今後、大規模改修等を行う施設が発生した場合には、さらに費用負担が増嵩することとなります。

これらの負担は将来世代への負担につながるため、今後見込まれる人口減少や厳しい財政環境等を踏まえると、本市の財政支出の削減に努めることが非常に重要となります。

（５）ホールの配置について

交通利便性の高い産業振興会館（約半数が市外利用者）を除き、各ホールとも、利用者（利用団体の代表者）の半数以上は当該ホールから概ね半径５km圏内に居住しており、「生活行動圏」内での移動が半数以上となっています。

産業振興会館についても、市内利用者に着目すると、「生活行動圏」での移動が多数（川崎・幸で半数以上）となっています。

生活行動圏とは

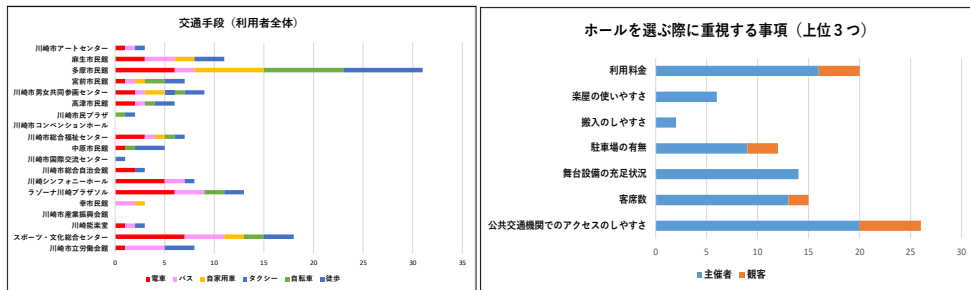
生活行動圏とは、市民の日常的な生活エリアのことです。

本市がめざす都市像や、まちづくりの基本目標などを定める「川崎市総合計画」の中では、『生活行動圏』を川崎駅・臨海部周辺エリア、川崎・小杉駅周辺エリア、中部エリア、北部エリアの概ね４つに大別し、地域の特性を活かしたまちづくりを進めることが重要」としています。



利用者へのアンケートにおいても、ホールへのアクセス手段については、多くの利用者（利用者全体の約60%）が公共交通機関を利用しており、ホールを選ぶ際に重視する項目としては、「公共交通機関でのアクセス性」が「利用料金」を上回って１位となっています。（利用者アンケート調査より）。

施設利用者へのアンケート調査結果（アンケート期間：令和４年２月１７日～令和４年４月２２日）



（交通手段の回答母数：96人、ホールの選定基準の回答母数：45人）

このような状況を踏まえると、ホールの適正配置を検討する際には、地域のニーズにきめ細やかに対応する観点から、市民の生活行動圏を踏まえる必要があります。

4. 公共ホールの機能整理・適正配置等を行う上での基本方針【本編 P149～151】

ホールの機能整理・適正配置等にあたっては、総合計画に定める本市がめざす都市像やまちづくりの基本目標、『効率的・効果的な行財政運営による「持続可能な最幸のまち」の実現』などを基本理念とする行財政改革の視点を踏まえるとともに、川崎市文化芸術振興計画との整合を図りながら、以下の考え方で取組を進めるものとします。

（１）利用実態を踏まえた効率的・効果的な活用に向けて

公共施設は施設単体で捉えた場合には、多目的な利用を促すことが市民の利用機会の拡大や資産マネジメントの観点から有効であると考えられますが、同一機能を有する施設それぞれを多目的化することが必ずしも有効であるとは限りません。

ホール機能を有する１９施設をそれぞれ多目的化しようとした場合、利用用途それぞれに応じた設備を備える必要があります。

また、各ホールの利用実態等を踏まえると、今後将来にわたって現在の機能・規模を維持していくことは合理的ではないと考えられます。

加えて、資産マネジメントの観点からも、今後見込まれる人口減少、厳しい財政環境、将来世代の負担等を踏まえると、ホール機能を有する施設についてもこれまでと同様の設備・規模で更新していくことは非常に困難な状況です。

一方で、多様化・増大化する市民ニーズに的確に対応するとともに、現在の利用実態や将来の利用想定等を踏まえながら引き続き市民サービスを提供することも必要です。

そこで、各ホールの設備・規模等の検討にあたっては、市内の公共ホール全体の利用実態や配置状況を踏まえながら、現在の機能・規模の適正化を念頭に各ホールで適切に役割分担を行っていきます。

（２）各ホールの役割分担の検討にあたってのエリア設定の考え方

各ホールの利用者の居住エリアや交通アクセス手段等を踏まえると、川崎市総合計画（都市構造・交通体系）における「生活行動圏」（川崎駅・臨海部周辺エリア、川崎・小杉駅周辺エリア、中部エリア、北部エリア）内での利用が多いことが分かります。

本市のまちづくりの考え方においても、「市民の身近な日常生活は、住まいを起点に、近隣地域から身近な駅やターミナル駅周辺など、鉄道路線に沿ったエリアで展開」していることを念頭に、「地域生活拠点及び交通利便性の高い身近な駅周辺のまちづくり」を推進することとしております。

そこで、各ホールでの役割分担の検討にあたっては、「生活行動圏」をエリアとして設定し、それぞれのエリア内での各ホールの役割分担を行っていきます。

（３）本市の公共ホール以外の施設との連携

資産マネジメント第３期実施方針においては、「必要な機能の整備を図るため、公共施設については、全てを本市が保有するのではなく、賃借を含めた適切な手法も使用する」とこととしています。

ホール機能を有する１９施設の利用状況を見ると、練習利用や少数での利用など、ホール以外でも対応可能と思われる利用もあります。

そこで、利用目的に応じて、本市の他の公共施設や民間の施設への誘導を図るなど、本市の公共ホール以外の施設との連携も視野に入れて検討を進めます。

5. 具体的検討を進める上での前提条件の整理【本編 P152～170】

(1) 利用用途に応じた必要な設備について

ホールには舞台機構設備、舞台照明設備、舞台音響設備などの設備がありますが、利用用途毎に必要とする設備に違いがあります。

そこで、ホール利用団体等を対象にアンケート調査を実施し、利用用途に応じて必要となる設備を整理しました(下表のとおり)。

調査対象：45 団体（文化芸術団体 10 団体、利用団体 16 団体、施設管理者 19 者）
調査方法：上記調査対象団体へメール、郵送等によりアンケート調査票を送付し、回答を集計
調査期間：令和 4 年 7 月 12 日（火）～令和 4 年 7 月 27 日（水）
回答総数：32 団体
アンケートは、利用実績の多い利用用途を対象とし、各設備の利用頻度を 4 段階で評価。 (◎：必ず使用する、○：使用することが多い、▲：あまり使用しない、×：使用しない)
各団体から複数の回答があるため、利用頻度を点数化(「◎：3 点、○：2 点、▲：1 点、×：0 点」)し、平均点から「2.50 点以上：◎、1.50 点以上 2.50 点未満：○、0.50 点以上 1.50 点未満：▲、0.50 点未満：×」として評価。

利用用途に応じた必要な設備例（舞台機構・照明設備のみ抜粋）

分類	利用用途	舞台機構					照明設備		
		吊物機構	音響反射板	緞帳類	黒幕類	白幕類	舞台側照明	客席側照明	調光操作卓
音楽	オーケストラ	×	○	▲	×	×	▲	▲	▲
	吹奏楽	×	○	×	×	×	×	▲	▲
	合唱	×	○	×	×	×	▲	▲	▲
	ピアノ	×	○	×	×	×	▲	▲	▲
演劇・ダンス等	演劇・ミュージカル	○	×	○	○	○	○	○	○
	ダンス	○	×	○	○	○	○	○	○
	バレエ	○	×	○	○	○	○	○	○
	幼稚園等生活発表会	○	×	○	○	○	○	○	○
伝統芸能等	日本舞踊・能	○	×	▲	▲	▲	○	○	◎
	邦楽	○	×	▲	○	▲	○	▲	○
	落語	○	×	▲	○	▲	○	○	○
	太鼓	○	×	▲	○	▲	○	○	○
その他	会議・セミナー等	▲	×	×	▲	▲	▲	▲	▲
	カラオケ	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	○
	映画会	×	×	×	▲	○	▲	×	▲
	展示会	×	×	×	×	×	▲	▲	×
	健康診断	×	×	×	×	×	▲	×	×

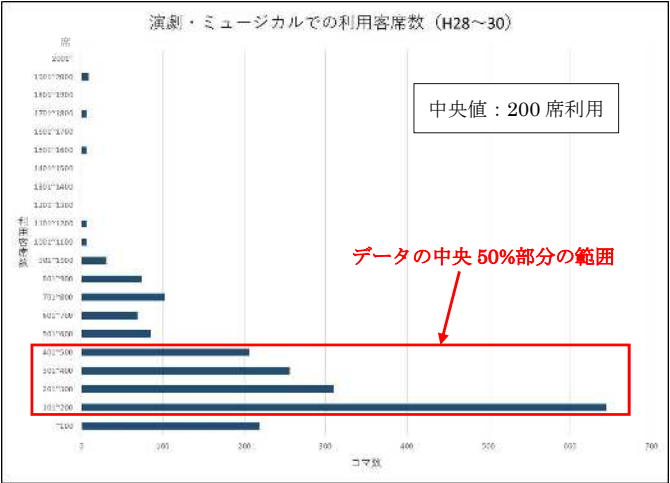
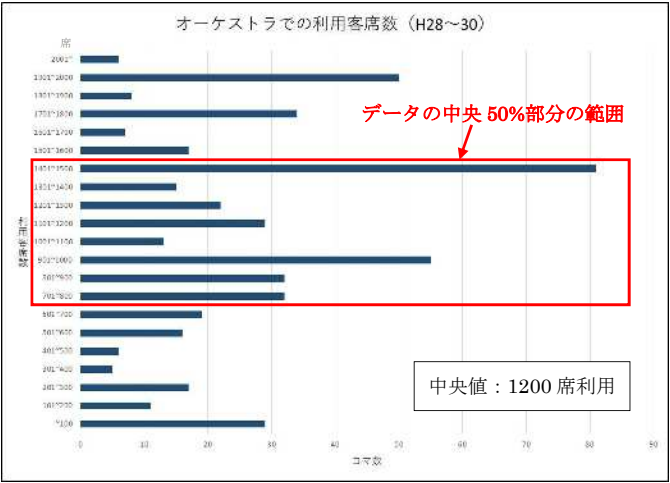
アンケートの結果、利用用途に応じて必要な設備が異なっていること、さらに利用用途を分類（「音楽」、「演劇・ダンス等」、「伝統芸能等」、「その他」）すると、各分類で必要な設備に傾向があることがわかり、設備面から、現在の各ホールが特定の利用用途にどの程度向いているか（対応可能性）を相対的に明らかにすることができます。

現在は、多目的な利用が可能な施設が多い状況ですが、設備面から見た現在の各ホールの対応可能性を踏まえた上で、役割分担の検討を行っていく必要があります。

(2) 利用用途に応じた施設規模について

本市の公共ホールは、客席規模が 1 4 8 席の川崎能楽堂のような小規模なホールから、2 0 1 3 席のスポーツ・文化総合センターの様な大規模なホールがあり、施設規模にバラつきがあります。

また、ホールの役割分担を行う際には、利用用途に応じて求められる施設規模を踏まえる必要があります。
そこで、利用実績データ（H28～H30）を用いて、利用用途別の必要客席数の傾向を整理しました。



オーケストラでの利用（中央値 1,200 席利用）においては、半数以上の本番利用コマで 1,000 人規模以上のホール（全体の約 1 割の施設（スポーツ・文化総合センターと川崎シンフォニーホール）が必要となっていますが、演劇・ミュージカルの利用（中央値 200 席利用）においては、全体の約 9 割の施設（川崎能楽堂とアートセンター以外）で半数以上の本番利用コマに対応可能となっています。

このように、施設規模の面から、現在の各ホールが特定の利用用途にどの程度向いているか（対応可能性）を相対的に明らかにことができ、施設規模から見た現在の各ホールの対応可能性を踏まえた上で、役割分担の検討を行っていく必要があります。

6. 役割分担検討の具体的な進め方について【本編 P171～183】

STEP① 課題施設の抽出

役割分担検討は、現在の各ホールの対応可能性を踏まえた上で進める必要がありますが、想定される役割分担のパターンを比較し評価する上では指標が必要となります。

また、理論上、検討可能な役割分担パターンは膨大な数になることから、検討の軸となる課題施設を抽出することが必要です。

そこで、前述のホールの利用実態と課題を踏まえ、利用合理性（より効果的に使われているか）と経済合理性（ホールを建設・維持・運営していく上でどの程度コストが抑えられているか）の多寡に着目し、指標を設定します。

利用合理性（より効果的に使われているか）

前述のホールの利用実態を踏まえると、利用合理性の観点では、稼働率の低さと客席利用率の低さが課題として挙げられます。また、客席を利用しない練習利用については必ずしもホールを利用する必要がないことが考えられます。

そこで、利用合理性を測る指標として、『本番の稼働率【本番での利用コマ数÷利用可能コマ数】』を設定し、各ホールの指標の多寡から検討の軸となる課題施設を抽出します。

利用合理性：本番の稼働率
【本番での利用コマ数÷利用可能コマ数】

経済合理性（どの程度コストが抑えられているか）

前述のホールの利用実態を踏まえると、経済合理性の観点では、建設コスト、年間運営コスト、維持管理コストの高さなどが課題として挙げられます。また、施設規模の大きな施設ほどコストが高い傾向にありますが、同時に、施設規模の大きな施設ほど観客としての多くの市民を呼び込める施設となり、より多くの市民サービスを提供できる可能性があると言えます。

そこで、経済合理性を測る指標として、利用者一人あたりのコストの多寡の観点から、『客席利用者あたりの年間予測コスト【（年間予測支出－年間予測収入）÷年間客席利用者数】』を設定し、指標が低いホールを検討の軸となる課題施設として抽出（コストが低いほど指標を高く設定）します。

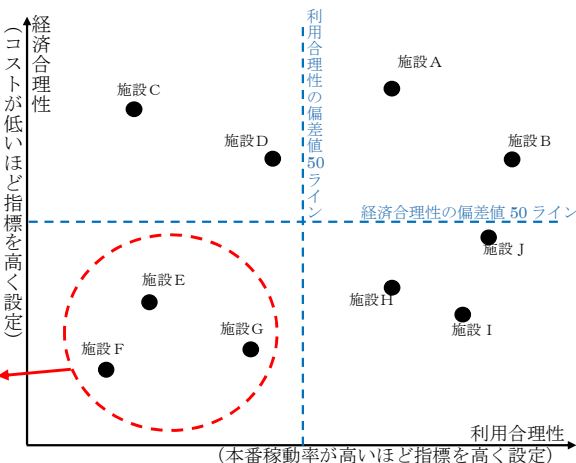
経済合理性：客席利用者あたりの年間予測コスト
【（年間予測支出－年間予測収入）÷年間客席利用者数】

利用合理性×経済合理性

2つの指標の算出後、それぞれの指標が相対的に他の施設より低い施設を検討の軸となる課題施設とし、機能・規模の見直しを検討します。

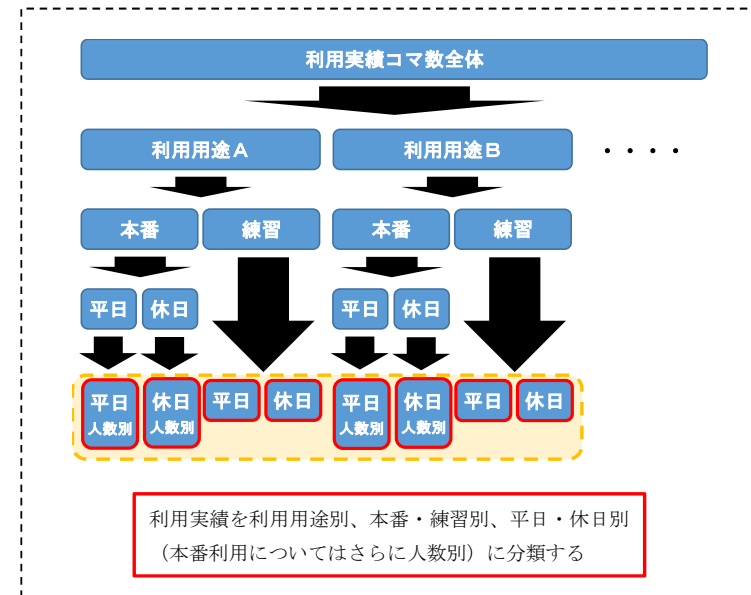
なお、機能・規模の見直しにあたっては、利用用途毎に、他施設への需要移転の可能性を検証しながら進めるものとします。

相対的に利用合理性、経済合理性が低い施設
↓
検討の軸となる課題施設として抽出し、
機能・規模の見直しを検討



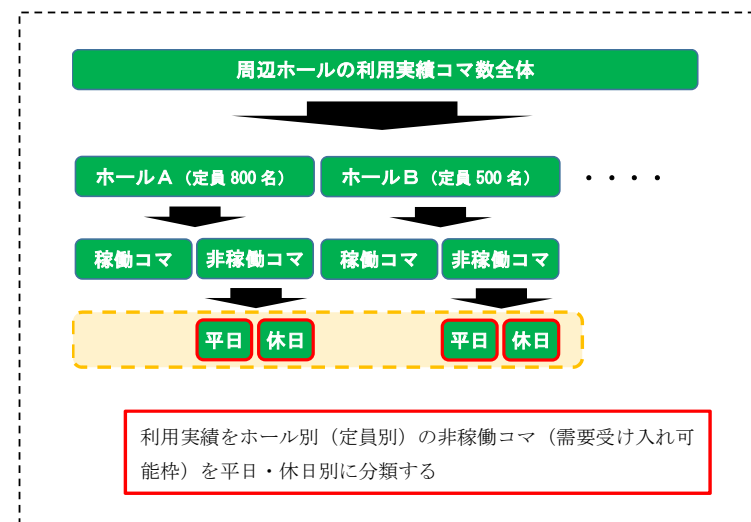
STEP② 課題施設の需要量の算出

利用実績から、利用用途別、本番・練習別、平日・休日別の利用コマ数（≒需要量）に分類し、本番利用については、さらに利用人数別（利用客席数別）にコマ数（≒需要量）を分類します。



STEP③ 各ホールの需要受け入れ可能枠の算出

移転候補先の受け入れ可能枠を把握するため、利用実績から各ホールの需要受け入れ可能枠（≒非稼働コマ数）を平日・休日別に整理します。



STEP④ 課題施設から課題施設以外のホールへの需要移転可能性検討

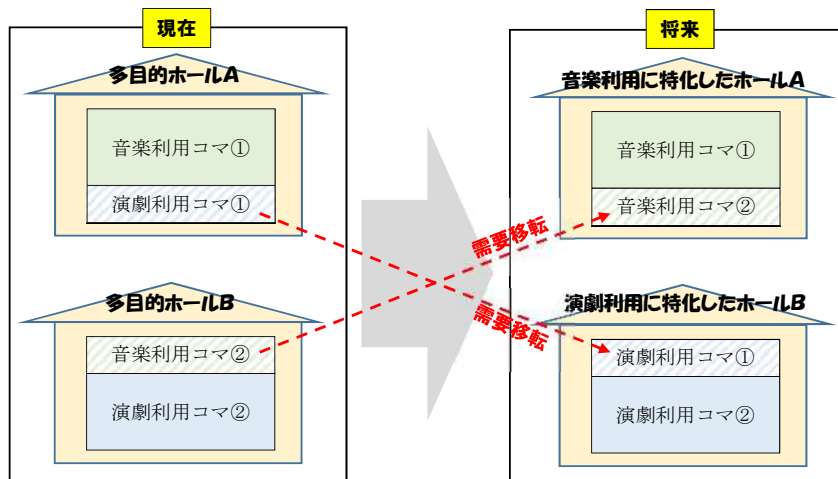
STEP②で算出した需要量とSTEP③で算出した需要受け入れ可能枠のマッチングを実施し、実現可能な検討パターンを抽出します。

このとき、利用者がより利用しやすい環境を整える観点から、以下の条件に基づき検討を進めるものとします。

- 条件① 全ての利用客を収容する必要があることから、需要移転先の客席定員数が移転するコマの客席利用人数を下回らない
- 条件② 利用者の利便性を考慮すると、現在利用している施設が有する設備と同等以上の設備を有する施設へ移転することから、需要移転先の設備の充足状況が移転元の充足状況を下回らない

なお、全ての需要を移転させることを優先して検討を行います。全ての需要が移転できない場合であっても、課題施設の機能・規模の適正化の可能性を検証することとします。

需要移転イメージ



《現在》

ホールA、ホールBともに多目的に利用されており、あらゆる利用用途を想定して、標準的な設備が網羅的に備えられている。

《将来》

- ホールA：音楽設備を充実させ、音楽利用に特化したホールへ転換（演劇設備を撤去・縮小する等によりコスト抑制も図る）。⇒ 音楽利用がしやすい環境へ転換
- ホールB：演劇設備を充実させ、演劇利用に特化したホールへ転換（音楽設備を撤去・縮小する等によりコスト抑制も図る）。⇒ 演劇利用がしやすい環境へ転換

※ホールA、ホールBともに、特定利用用途以外の利用を必ずしも排除するものではない

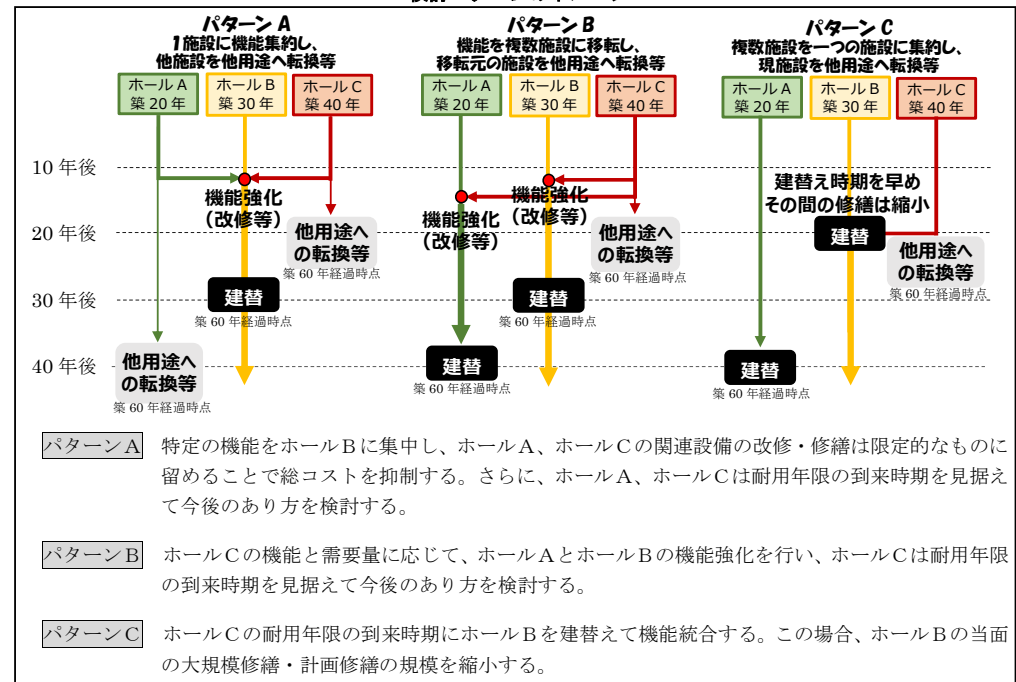
STEP⑤ パターン別の60年間将来予測コストの算出

役割分担検討においては、実現可能な需要移転パターンが複数抽出できる場合があります。

そこで、各パターンの60年間将来予測コストを算出し、比較検討を行います。

検討パターンのイメージは以下の通りです。

検討パターンのイメージ



7. 今後の取組の進め方について【本編 P184】

将来的な各ホールの具体的な機能等については、今後取組を進める「地域ごとの資産保有の最適化検討」と連携を図りながら、前述までのステップを経て、個別施設ごとに詳細な検討を進めるものとします。

なお、取組の推進にあたっては、交通アクセスのしやすさなど利用者の利便性を考慮するとともに、利用者の御意見を丁寧に伺いながら進めるものとします。

